

メコン広域開発協力をめぐる国際関係の重層的展開

あおき まき
青木 まき

《要約》

メコン地域では、1990年代からインフラ整備を中心に広域開発事業が行われてきた。多くの国が関心を寄せ相次いで開発枠組みを提唱した結果、メコン地域では現在複数の広域開発協力枠組みが重複しながら併存している。こうした状況を、先行研究は相互調整が不十分なまま関係国が利益を追求した帰結として説明してきた。その理解に基づき関係諸国の広域開発戦略を整理した文献も多いが、各国の地域外交分析に終始するものが多い。本稿はメコン広域開発をめぐる国際関係構造を俯瞰して重層的な協力枠組み成立の条件を探ることを目指し、視座として「ヘッジ戦略」概念を援用した。ヘッジ戦略とは、先行き不透明な国際環境の下でリスク回避のために本来相反する「包摂・関与」と「封じ込め・均衡」という2つの戦略を併用する外交行動を指す。本稿では、1990年代を通じ不透明な国際環境下にあったメコン地域で主に中小国が相互にヘッジ戦略を展開した結果、現在ある重層的な協力枠組みが構築されたという仮説に基づき、各国の地域枠組みの背景を探る。

はじめに

- I 問題の所在
- II 先行研究整理
- III 枠組みの提示
- IV 事例
おわりに

はじめに

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、そして雲南省、広西チワン族自治区を擁する中国からなるメコン地域諸国は、1990年代の初頭から電力や陸上運輸などのインフラ整備を中心とした広域開発事業に取り組んできた。メコン広域開発はその経済的潜在性の高さから域外国の政府や国際機関、企業の関心を寄せる

ところとなり、90年代を通じて次々と協力のための枠組みが提唱されてきた。そうした開発協力枠組みの例として、日本政府が提唱したインドシナ総合開発フォーラム (Forum for Comprehensive Development of Indochina: FCDI) やインドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ (AEM-MITI Working Group for Economic Cooperation in Indochina^(注1))、アジア開発銀行 (ADB) による大メコン圏協力 (Greater Mekong Sub-region: GMS)、東南アジア諸国連合 (ASEAN) が提唱したASEANメコン流域開発協力 (ASEAN Mekong Basin Development Cooperation: AMBDC) やASEAN統合イニシアティブ (Initiative for ASEAN Integration: IAI)、ベトナム、ラオス、カ

ンボジアからなる「発展の三角地帯」(CLV)構想、またタイがCLMV^(註2)諸国に呼びかけて始まったエーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略(Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy: ACMECS)といった枠組みが挙げられる。こうした枠組みが次々提唱された結果、メコン地域では複数の広域開発協力枠組みが、メンバーや事業内容を微妙に違えながら併存している状況にある。

それまで対立してきた国家が協調に転じ、政治体制や経済規模の違いを抱えながらも経済発展という共通の目的に向けて継続的な協力関係を維持してきた点で、メコン地域は国際関係における協調の契機と維持の仕組みを考える格好の事例といえよう。また同地域はいまや貿易、投資を介して世界経済システムの一部に組み込まれつつあり、その安定は日本を含む東アジア全体の繁栄を左右しかねない。こうした研究上、実務上の要請から、メコン地域の安定と発展の仕組みを理解し把握する作業が求められている。

メコン地域協力に関する研究は、広域開発のための枠組みが重層的に展開してきた状況を、GMSという加盟国の裁量が大きい制度の下で関係国が相互調整することなく自国の利益を追求した帰結として説明してきた。そうした理解の下で、先行研究は個々の枠組みの制度的特徴を解明する研究と、枠組みを提唱した地域諸国の広域開発戦略を整理する論考に大別される。しかし、前者の制度に着目する研究は制度の成立や存続についての動態的な考察に欠け、後者の制度成立の動機を模索する研究は各国の地域外交政策分析に留まるものが多い。これに対して本稿は、複数の協力枠組みが重層的に展開している状態に着目し、そうした状態がなぜもた

らされ、存続してきたのかを考察する。

I 問題の所在

メコン広域開発協力は、経済的事業であると同時に、それまで対立してきた国々が開発という共通課題に向けて協力するという政治的なプロジェクトでもあった。現在メコン地域諸国と言われる国のうち、カンボジア、ラオス、ベトナムはフランス植民地統治の下で「フランス領インドシナ連邦」という行政単位を構成していた。戦後、ベトナム、ラオスは共産主義国家として独立し、自由主義東南アジア諸国と対峙してきた。特に1980年代にはカンボジア内戦にベトナムが介入したことをめぐり、ベトナムと中国、タイ、他のASEAN諸国との間で対立が続いた。こうした騒乱の傍らで、社会主義を掲げるミャンマーは1960年以降鎖国状態を続けていた。このように、現在メコンといわれる地域は1980年代末まで複数のグループに分断されていたのである。

この状況が変化したのが、1980年代末であった。1980年代半ばに中ソ対立が緩和しソ連が対外援助を縮小すると、その影響を受けたベトナム、ラオスが相次いで経済開放、対外友好路線に転換した。91年にはカンボジア紛争当事勢力が和平協定に合意し、数十年にわたったインドシナ地域での武力紛争は終息に向かう。これによって、ASEANを含む東アジア諸国はインドシナ諸国との関係をどう構築し直すのかという問題と直面することとなった。最終的に関係国は新たな協力関係構築という選択肢を選び、1990年代後半までにCLMVがASEANに加盟し、日本や中国、オーストラリアといった域外諸国

はASEANを中心としたASEAN+ α 型の協力体制を構築した。しかしながら、メンバーの拡大はASEANに新たな課題をもたらした。新旧加盟国間の経済的・政治的格差である。1960年代以降、争乱と鎖国政策によってCLMVが孤立している間、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイといったASEAN原加盟国は、外資主導型の輸出産業を介して世界経済に組み込まれ、めざましい経済発展を遂げた。その結果、1960年代に発足当時の加盟国間で約5倍だった1人当たりGDPの格差は、90年代半ばのメンバー拡大後におよそ80倍以上に広がったのである。メンバー拡大直前の1992年、ASEAN諸国はASEAN自由貿易地域(AFTA)構想を掲げ、その実現に向けて関税削減に乗り出していた。原加盟国は、新規加盟国のためにAFTA関税削減スケジュールを別に設けるなど弾力的な自由化推進措置を取ったが、最終的にはすべての加盟国が貿易投資規制を同様に撤廃しなければならないことには変わりはない。軌道に乗り始めた経済統合のモメンタムを維持し、東南アジアを真の共同体にするためには、原加盟国とは異質の政治機構と経済制度を抱える新規加盟国の開発を支援し、格差を縮小することが不可避となったのである。そのための方策としてASEANが用意したのが、AMBDCやIAIといった域内格差是正のための協力計画であった。こうしたASEANの動きに域外諸国も呼応し、ASEANと手を携えて支援を行った。たとえば日本は1994年からインドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループや日・ASEAN経済産業協力ワーキンググループ(AMEICC)を通じて協力してきたほか、韓国もまた日本とともにIAIのパートナーとして2001

年から資金協力を行っている。

一方、メコン地域における開発協力のなかには、ASEANとは別の文脈から始まった枠組みも存在する。そうした例としては、1992年にADBの仲介によってCLMVとタイ、中国雲南省からなる事業として始まったGMSが挙げられよう。当時「メコン」の名を冠する枠組みとしてはメコン委員会(Committee for Cooperation of Investigation of the Lower Mekong Basin, 1957年設立)がすでに存在していたが、1975年以来活動停止の状態にあった。そのメコン委員会もまた、1995年になって新たなメンバーを加えメコン河委員会(Mekong River Commission: MRC)として活動を再開している。さらに1999年にはカンボジア、ラオス、ベトナムの間でCLVが提唱され、2000年代になると、ASEAN原加盟国であるタイがCLMV諸国とともにACMECSを立ち上げた。

これらの経緯を経て、現在CLMVとタイ、中国南部からなるメコン地域で展開する開発協力枠組みすべてを並べたものが表1と2である。表1は参加国を、表2は活動分野を一覧できるように整理した。

表1からは、タイ、ラオス、カンボジアがもっとも多く、ミャンマー、それに少し離れて中国が続いていることがわかる。ここでは、メコン地域をカバーする多国間協力枠組みがタイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの間で最も複雑に展開しているという事実を確認しておく。

さて、表2にはそれぞれの枠組みの重点活動分野を並べている。最も多くの枠組みで取り組んでいるのが運輸に関する事業である。人材育

成と貿易促進がそれに続き、以下エネルギー、情報通信技術、観光が並ぶ。メコン地域にある枠組みのうち、MRCを除いたすべての枠組みがこの6分野のうち3分野以上を重点活動領域として掲げており、上位4分野をすべて共有する枠組みは、1995年に活動を停止したFCDIを含めて5件に上る。それだけ上記の6分野での事業に対する需要が高いとも考えられるが、一方で、単一の枠組みで包括的な計画に基づいた開発事業ではなく、漸進的に新たな枠組みをつくりながら事業を進める現状への疑問も生起する。直観的に考えれば、協力の当事者にとって同様の事業が複数存在していることは非効率である。援助の受け手は、複数の枠組みに参加することでより多くの資金調達の手続きを得ようとするかもしれない。しかし、援助の供与者は資金や人員などの資源を有効に使いたいと考え、そうした受け手の行動を規制しようとするだろう。受け手の側でもまた、限られた人的、物的資源を効率的に配分するため類似の活動を整理しようとするのが予測される。たとえばPempelは、アジア・太平洋地域における重層的な地域協力制度を取り上げた論考のなかで、現存する重層的かつ複雑な制度群が効率性とメンバーからの支持次第で将来的には淘汰されていく可能性を指摘している [Pempel 2010]。そうした直観的予測に反して同様の会議や事業が併存しているのであれば、そこには非合理的な状況に当事者が甘んじなければならない事情か、あるいは併存する複数の枠組みを必要とする何らかの合理的な理由があるものと考えられる。

本稿はこうした疑問から出発し、併存する協力枠組みが相互にどう関係しているのか、なぜこういう形態になったのかという問いを考察す

るものである。

II 先行研究整理

メコン地域で複数の広域開発協力枠組みが併存している状況について、先行研究はどのように説明してきたのだろうか。末廣昭は2009年に発表した論考のなかでメコン地域開発に関する研究レビューを行い、それぞれの関心対象に従って先行研究を「国際開発協力アプローチ」、「国際政治アプローチ」、「国境経済圏アプローチ」、「担い手・企業アプローチ」の4つに分類している [末廣ほか 2009, 18-24]。本稿執筆現在もこれがメコン広域開発に関わる最も包括的なレビューであることから、本節では末廣の文献分類を基に先行研究を整理し、本研究の位置づけを提示することとしたい。

「国際開発協力アプローチ」とは「GMSによる開発事業をもっぱら経済協力面、技術面から検討するもの」 [末廣ほか 2009, 18] であり、具体的にはADBや国連機関、世界銀行、国際協力機構 (JICA) といった国際機関や政府機関による事業、調査報告書が挙げられている。また事業に直接関わるものではないが、アジア経済研究所で2005年頃から始まった石田正美らによる研究 [石田 2005; 2008; 2010; 石田・工藤 2007]、およびバンコク研究センターによるメコン地域での貿易投資関係、道路網や電力供給システムの発展の様相とその各国経済への影響の研究^(注3)もこのグループに含まれている。これらのほかに、協力枠組みの設立、発展経緯を概観し、制度的特徴を整理した文献もこのグループに入るだろう。そうした研究の例として、ここでは森園浩一の編によるJICA報告書 [森園

表1 メコン広域開

正式名称	北の 発展四角形	拡大メコン圏協 力	インドシナ 総合開発フォー ラム	AEM-MITI インドシナ 産業協力 ワーキング グループ	メコン河 委員会	ASEAN メコン流域 開発協力
名称（略称）	四角形経済圏	GMS	FCDI		MRC	AMBDC
活動開始時期	1989.7～	1992.10～	1993.12～1999	1994.9～	1995.4～	1995.12～
提唱主体	タイ・チェンラ イ県商業会議所	ADB・タイ	日本（外務省）	AEM／日本（通 産省）	UNDP	マレーシア
参加国	タイ	1	1	1	1	1
	カンボジア	0	1	1	1	1
	ラオス	1	1	1	1	1
	ベトナム	0	1	1	1	1
	ミャンマー	1	1	0.5	1	0.5
	インドネシア	0	0	1	1	0
	シンガポール	0	0	1	1	0
	マレーシア	0	0	1	1	0
	フィリピン	0	0	1	1	0
	ブルネイ	0	0	1	1	0
	中国	1	1	1	0	0.5
	日本	0	0	1	1	0
	韓国	0	0	1	0	0
	アメリカ	0	0	0	0	0
合計参加国数	4	6	12.5	11	5	12
備考	チェンライ、 チェントウン、 チェンルンと昆 明市の商業会議 所間で合意。後 に4カ国の協力 に拡大。		他の第1回会議 参加者として UNDP, ADB, ESCAP, オース トラリア, NZ, ロシア, 欧州諸国, EC, IMF, 世銀, メ コン事務局。オ ブザーバとして アメリカ, ILO, OECD。ミャン マーは1996年か らオブザーバ参 加。1999年の大 メコン圏開発シ ンポジウムが最 後。	ミャンマーは 1995年に正式参 加。1995年に CLM-WGに改 称。1997年10月 より日・ASEAN 経済産業協力委 員会（AMEICC） に発展改組。	1957年 ECAFE 創設のメコン委 員会が前身。ミ ャンマーと中国 はオブザーバ参 加。	日本は2001年1 月からオブザー バ参加。

（出所）野本 [2002]，各組織のウェブサイトより筆者作成。

（注）0=不参加，1=参加，0.5=オブザーバ参加。

発協力とその参加国

多国間技術経済協力のためのベンガル湾イニシアティブ	開発の三角形	エメラルド三角形	ASEAN 統合イニシアティブ	イラワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略	日・メコン・パートナーシップ・プログラム	メコン下流域イニシアティブ	合計参加枠組み数
BIMSTEC	CLV		IAI	ACMECS		LMI	
1997.12～	1999.10～	2000.6～	2000.11～	2003.11～	2006.12～	2009.1～	
タイ	カンボジア	カンボジア	シンガポール	タイ	日本	アメリカ	
1	0	1	1	1	1	1	12
0	1	1	1	1	1	1	11
0	1	1	1	1	1	1	12
0	1	0	1	1	1	1	10
1	0	0	1	1	1	0	9
0	0	0	1	0	0	0	4
0	0	0	1	0	0	0	4
0	0	0	1	0	0	0	4
0	0	0	1	0	0	0	4
0	0	0	1	0	0	0	4
0	0	0	0	0	0	0	4.5
0	0	0	1	0	1	0	4.5
0	0	0	1	0	0		2.5
0	0	0	0	0	0	1	1
2	3	3	12	5	6	5	
ミャンマーは第1回会合後にオブザーバから正規メンバーに格上げ。他にインド、スリランカ、バングラデシュ（1997年から参加）、1998年にネパール、2004年にブータンが加盟。	2004年11月CLV首脳会議で「マスタープラン」発表。	ストゥントラエン、プレアヴィヒア、オッドーミアンチェイ州（カンボジア）、ウボンラチャタニー、シーサケット県（タイ）、チャンパサック、サラワン県（ラオス）が参加。外相会議、実務レベル会合を開催するが事業実績なし。					

表2 メコン広域開発協力枠組みで掲げる重点活動分野一覧

	運輸	貿易	人材育成	投資	観光	エネルギー (ダムを含む)	情報通信	農業・漁業	水資源管理	環境	社会開発・教育	民間部門支援	人的交流	河川航行	技術協力	経済統合	食料安全保障
GMS	1	1	1	1	1	1	1			1		1					
FCDI	1	1	1	1		1	1										
AMEICC	1	1	1				1					1					
MRC					1			1	1	1				1			
AMBDC	1	1	1	1		1		1	1								
BIMSTEC	1	1		1	1	1	1								1		
CLV	1	1	1	1	1	1	1	1			1						
エメラルド三角形					1												
IAI	1		1			1	1										1
ACMECS	1	1	1	1	1												
日・メコン・パートナーシップ		1	1	1	1	1			1	1	1		1				
LMI	1					1		1	1	1	1						1
合計	9	9	8	8	8	8	6	4	4	4	3	2	2	1	1	1	1

(出所) 各組織のウェブサイト, 末廣 [2009], 森園 [2002] より筆者作成。

2002], 野本啓介による2002年発表の論考「野本2002」を参照する。森園は2002年に発表した報告書のなかで、メコン地域開発に関わる枠組みの関係を概観し、プラットフォームとしてのGMSの役割に注目している。GMSは特別の協定や組織を伴わず、各国の開発計画のなかから2カ国以上によって共同提案された地域性の高い案件を選定するという形をとる。そのため、二国間事業やIAIなど他の枠組みで提案された事業がGMSの案件として実施されるケースも多い。また野本は1996年にGMS加盟国が閣僚会議でGMSをメコン地域開発の「マスタープ

ラン」とすることに合意したことに注意を促している。つまりメコン広域開発協力枠組みが併存するようになった経緯について、「国際開発協力アプローチ」からは、ADBが1992年というごく早い段階で加盟国の裁量が大きい制度を設定したために、その後GMSを基盤として補完的な枠組みが発展したという説明が導出されるだろう。この見方に従うと、第I節で概観したメコン広域開発のための複数の枠組みは、単に併存しているのではなく、GMSを基盤として重層的あるいは入れ子状に展開したものとみなすことができる。こうした重層的構造につい

て森園は、多様なチャンネルを通じて多面的な支援が可能になるというプラス効果と共に、調整機能の不備によるプロジェクト間の錯綜や競合といったマイナス効果を指摘している〔森園2002, 27〕。野本もまた調整機能の不備をメコン協力の問題点としつつ、重層的な枠組みが政府間の接触チャンネルを増やし、地域諸国関係の安定化をもたらした可能性を示唆している〔野本2002, 96-100〕。森園や野本の指摘は、メコン広域開発協力がなぜ必要とされてきたのかを考える上で重要な示唆を含んでいる。

国際関係論における制度論では、「特定の問題領域において共有される規範や原理、ルール、手続き」をレジームと呼び、このレジーム間で起こる競合や相互補完といった関係調整メカニズムの解明が試みられてきた。メコン地域協力の多くは特定の問題に関する共通ルールの設定を目指すものではないが、どこでどういう開発事業を行うべきなのかというアイデア、どういった手法で意思決定を行うのかという手続きをめぐって枠組み間での相互乗り入れや分業、あるいは重複といった相互作用が行われており、その点でレジーム研究の一端に位置付けることもできるだろう。レジーム論の問いを通じてメコンの事例を考えるならば、今後メコン広域開発研究で行うべき作業とは、それぞれの枠組みの間で分業、相互乗り入れといった相互作用がいかなる条件の下で起こったのかを実態に即して把握していく作業だと考えられる。

こうしたメコン広域開発協力発展の動態的把握に関心を寄せ、そのなかでもメコン広域開発をめぐる各国政府間の外交政策や各国の戦略の解明を試みてきたのが「国際政治アプローチ」である。末廣によれば、このアプローチは世界

的な国際環境、インドシナ地域国際関係、国内政治経済体制という3つのレベルでの構造変化をGMSと関連させて議論するものであり、その代表的な論者として、ASEANによるCLMV諸国と原加盟国との格差是正の試みやメコン委員会・MRCをめぐる国際関係を取り上げた山影進〔地球産業文化研究所2001; 山影2003a; 2003b〕、ベトナムの対外政策と国内開発を視角としてメコン広域開発協力を論じた白石昌也〔白石1998; 2011〕、やはりベトナムを中心にインドシナ国際関係を考察した小笠原高雪〔小笠原2003; 2004; 2005〕、日本のポスト冷戦時代における東南アジア戦略という視点からインドシナ復興構想を取り上げた石井梨紗子〔石井2003〕の名を挙げている〔末廣ほか2009, 19〕。さらに本稿では、これらの研究に加えて中国のメコン地域開発戦略を考察したEvelyn Gohの論考〔Goh 2007〕も挙げておく。これらの研究は、「国際開発協力アプローチ」が指摘するGMSのプラットフォーム機能を前提としつつ、その他の枠組みの事業内容、メンバー構成に関する協力枠組み間の相違に着目する。山影は、ASEANが域内の一体性の保持と域外からの資金調達とを目指し、ASEANとしてメコン開発に乗り出したにもかかわらず、古参組と新参組、そして古参組内での立場の違いを反映し、枠組みが乱立しているさまを描き出した〔山影2003a〕。また白石は、インドシナ半島に位置する国家グループの定義(=地域)の変遷に着目し、「インドシナ」、「メコン流域」、「GMS」、「CLNV」、「ASEAN新規加盟国」といった名称でくくられる地域的グループの併存状況を日本やベトナムといった関係国の外交戦略から分析している〔白石2007; 2011〕。その結果、白石は

メコン地域では各国が「連結性を確保しつつある段階に過ぎ」ず、地方政府や実務レベルにおける共通の動機は小さいと結論づけた〔白石 2007, 85〕。そしてその知見に基づき、メコン地域における協力枠組みの「錯綜状態」は「域内および域外諸国の国益追求、ライバル的構想、パワー・バランスへの配慮が表出」したことの結果だと説明する。つまり、メコン地域開発協力とは主権国家（中央政府）間の外交戦略に依るところが大きく、GMSのような制度の影響は主権国家が受け入れる限りで有効であるというのが、「国際政治アプローチ」の目下的見解といえるだろう。一方、各国の外交戦略に着目するアプローチは、関係諸国の広域開発戦略の国内開発政策における意義を国ごとに整理しているものの、メコン広域開発協力枠組みを総体として俯瞰し、重層構造をなすようになった条件を考察する余地を残している。

さて、「国際政治アプローチ」が国家に焦点を当てているのに対し、「国境経済圏アプローチ」と「担い手・企業アプローチ」は、メコン地域に存在する「実質的な統合」と政治的に設置された枠組みとの相互作用に関心を寄せる。たとえば「国境経済圏アプローチ」とは、工藤によればメコン地域に複数点在する国境経済圏の経済システムを解明し、それを域内途上国の新しい工業化戦略として提示する試みである〔工藤 2008〕。国境経済圏とは、「国家の統治体制の違いさえ乗り越えて、市場原理に基づいて最も合理的と考えられる経済活動圏」のうち「国境地域の限定された地理的範囲に形成される局地経済圏」であり、GMSのような地域協力枠組みとは「最適な経済圏を求めて国境を乗り越えようとする市場の力による『実質的な統合』（de

facto integration）を後押しするための経済協力」〔工藤 2008, 4-5〕と定義される。

一方で、工藤の言う「実質的な統合」を担い、経済協力を事業として行うための資金、技術、資材、労働力、市場情報などを供給する主体に焦点を当てたのが「担い手・企業アプローチ」である。末廣は、自らがとりまとめた東京大学社会科学研究所中国研究拠点貿易班による調査研究〔末廣ほか 2009〕のなかでこの考えを提唱した。同論文は、GMSの事業を請け負った企業の分析を通じて、中国企業が援助を介する形でメコン地域への貿易投資を伸ばしており、そのなかでも特にCLMVでの開発事業を多く請け負っている事実を示した〔末廣ほか 2009, 47-49〕。この分析から、末廣はGMSを自国の国内開発の機会としてとらえる中国政府の戦略を示唆している。

これに対し、末廣と同様に広域開発事業における企業の活動を取り上げているものの、企業の国家に対する自立性をより強調したのがGlassmanによる2010年の著作である。同書はタイと中国のGMS政策を比較し、GMSの事業が地理的近接性や経済的相互補完性といった要因ではなく、メコン地域の資源をグローバルな経済システムに組み込もうとする資本家の戦略に基づいて進んできたと主張する〔Glassman 2010, 37-38〕。彼の議論のなかで、政府やADBはそうしたグローバル経済に連なる資本家のエージェントとして位置づけられている〔Glassman 2010, 64-98〕。末廣が企業の分析を通じて中国という国家の地域戦略をあぶり出したのとは対照的に、グラスマンは企業を主体とした資本主義階級（capitalist class）の発展戦略に重点を置いていたといえよう。

末廣やGlassmanの議論は「実質的な統合」としての経済活動と開発事業との関係を重視しており、各国の政府と企業の連合体こそがメコン広域開発の主体ということになる。ただし、これらのアプローチは、いずれもGMSを含む枠組み同士の関係について明示的に説明していない。たとえば「国境経済圏アプローチ」の石田は、この点について論文集の各論にあたる白石、小笠原の「国際政治アプローチ」の論考に考察を任せている〔石田2008〕。また末廣は、メコン地域にある各種の協力枠組みを概観したのち、これらの枠組みに最も積極的に参加しているのがGMS加盟国であるとして分析の焦点をGMSに絞り込み、他の枠組みはその一部として扱っている〔末廣ほか2009, 11-14〕。ただし、このことは末廣自身がメコン地域開発枠組みの重層性に無関心であることを意味しない。末廣は2001年の論考でタイのメコン地域主義を取り上げ、タイ国内における諸アクターがそれぞれ異なる外交戦略を追求した結果、タイはメコン広域開発枠組みを並行して実施することになったと説明している〔末廣2001〕。つまり、末廣の一連のGMS研究からは、国家と企業の連合の顔ぶれ、あるいは連合の仕方によって推進する枠組みが異なるという仮説を導くことができる。

以上のように先行研究は、GMSという関係国の裁量が大い制度の下で、関係主体がそれぞれ利益を追求した結果としてメコン広域開発協力の重層的な構造を説明する点で一致している。ただし、「国際政治アプローチ」は国家主体（中央政府）の裁量の大きさを強調し、メコン開発協力の重層的展開を現実主義的な国家間政治の産物だと説明する一方、「実質的な統合」

に着目する研究者は、事業を担う企業と政府の連携関係を重視する。両者の説明は矛盾するものではなく、政府（国家）と企業（社会）の関係の強さを示す同一のスケールの両極に位置しているといえよう。国際政治アプローチは中央政府が外交権を含む権力を独占している事例をみる場合に最も説得力をもち、Glassmanのアプローチは一定の多元性が確保された国内政治制度を想定し、そのなかでの資本家の優位を主張する。

Glassmanのアプローチは、メコン広域開発を「市場原理に照らして合理的と考えられる経済活動圏の構築」をめぐるゲームの帰結と捉え、GMSの分析を行った。しかしその結果、「合理的」ではないと推測されるその他の枠組みについての考察は捨象されている。先に述べたとおり、メコン広域開発の諸々の枠組みは実際にGMSの「マスタープラン」をプラットフォームとしているものが多い。しかしながら、メコン広域開発事業がGMSという単一の枠組みに収まらず、あるものは入れ子状の構造をもち、あるものは並立し、またあるものは屋上屋を架す形で重複するという複雑な構造をもつようになったのはなぜなのかという点について、これらのアプローチによる論考では検討していないのである。

このように従来の研究は、国家や企業といった主体側の動機や背景からメコン広域開発協力枠組みの実態や生成を説明してきた。これに対し、本稿では先行研究が得た諸主体の地域戦略に関する知見を踏まえ、これを地域レベルで展開する国際関係の文脈に置き直して俯瞰することを試みる。この作業を通じ、メコン広域開発が重層的な構造をもつようになった国際関係上

の条件を探るのが本稿の目的である。

Ⅲ 枠組みの提示

1. 「ヘッジ戦略」概念

メコン地域諸国はどのような国際関係構造下にあるのか。この点を考察するにあたり、本稿は「ヘッジ戦略」の概念を援用する。ヘッジ戦略とは、2000年代に国際関係論における外交交渉分析で提唱された概念であり、選好や価値規範の異なる大国が複数存在し、国際環境の予測が難しい状況に対する保険として、本来相反する「包摂・関与」と「封じ込め・均衡」という2つの政策を併用してリスクを回避する戦略を指す。MedeirosやFootは、これを適用して米中関係の変遷を整理した [Medeiros 2005; Foot 2005]。また日本でこれを応用した菊池 [2011]、大矢根 [2012] は、アジア太平洋で構築されている複数の枠組みからなる複雑な地域制度を、不安定な米中関係の間で他の国家がヘッジ戦略を用いて行う複雑なバーゲニングの帰結として説明した。またKuik [2008] は、ヘッジ戦略と従来の「包摂・関与」(bandwagoningあるいは内部化)や「封じ込め・均衡」(balancingあるいは外部化)を単独で用いる場合との異同を整理しつつ、マレーシアとシンガポールの対中政策分析に応用した。ここでは菊池の説明を引用しつつ、ヘッジ戦略概念の内容を整理する。

ヘッジ戦略はいくつかの構造的条件を前提とする。菊池はまず経済的要因として、高度な経済的相互依存状態が成立しているが、同時に国際経済システムが変動しつつあり、国際関係を律するルールが不明瞭になりつつあることを挙げる [菊池 2011, 175-176]。つまりプレイヤーで

ある関係国は、経済的には協力することが最も望ましいが、ルールが不透明なために協力の利益が将来も確保されるかどうか分からない状況にある。次に政治的要因として、現状は地域の国際関係を左右しうる大国がひとつ以上あるが、大国間の力関係が変動的な状況にある。あるいは国際政治経済を運営するためのルールをめぐる大国間で見解の不一致や競争、あるいは対立状況があり、地域の戦略的な不透明性が増大している [菊池 2011, 176, 178]。そして国内的要因として、経済的繁栄確保が国内政治における最優先課題となっていることが挙げられる。たとえば東アジアの場合、政府が企業によるグローバルな生産・流通ネットワークの維持発展に力を注ぐのは、それによって国内経済成長を促すことで政治権力の正当性を保障するためである [菊池 2011, 179-180]。

つまりプレイヤーは、政治的安定のためには経済的繁栄が必要であり、そのためには繁栄の機会を提供してくれる国 (= 大国) との関係強化が望ましいという条件の下に置かれている。協力を通じて相互の関係を律するルールを整備できれば、さらに望ましい [菊池 2011, 182]。しかしプレイヤーとなる国家の力関係に大きな格差がある場合、単独での協調行動 (包摂・関与) はリスクが大きい。大国の約束不履行や、一方的な依存関係による支配、大国内の政治経済的混乱が相互依存のネットワークを介して伝播してくる恐れがあるためである。こうしたリスクから、大国以外のプレイヤー (中小国とする) にとって、大国との二国間関係だけでなく大国をも含む多国間制度を構築しようというインセンティブが発生する。多国間制度を利用すれば、中小国といえども合従することで大国の

図1 ヘッジ戦略で取りうる下位戦略

	←—————ヘッジング戦略—————→						
	純粋な balancing	ヘッジング戦略				純粋な bandwagoning	
		リスク抑制		利益最大化			
		間接的 balancing	脅威の 相殺	経済実利 外交	関与に よる拘束	限定的 bandwagoning	
具体的 形態	他の国との 軍事同盟	潜在的脅威 に対する軍 備増	複数の脅威 との連携	政経分離	制度による 社会化	政策協調	脅威との 軍事同盟

(出所) Kuik [2008] を参照し、筆者作成。

行動をある程度制御し、その行動予見性を高めることが期待できるからである。しかしながら、ヘッジ対象となる大国が予想に反した行動に出ることが予想される場合、多国間制度を通じた包摂・関与戦略にもリスクが伴う。その場合、中小国は影響を低減するためにその大国の行動を直接抑制する枠組みをつくったり、あるいは他の大国と協力することで間接的に牽制したりすることが考えられる (図1)。

このように、不確実な環境の下で本来は別個の戦略である「包摂・関与」(脅威を取り込み、社会化や強制メカニズムによる拘束で制御する)と「封じ込め・均衡」(脅威を外部化し、同盟による明示的な対抗や暗黙裏の隔離で影響を排除する)を複数の制度を通じて展開することを総合し、「地域制度を通じてのヘッジ戦略」と菊池は定義する [菊池 2011,184]。現実にメコン地域では、1990年代を通じ先行き不透明な国際環境の下で多様な政治体制や価値観を抱く諸国同士が関係を再定義する試みが続いてきた。そうした諸国の間で重層的な協力枠組みが構築された経緯は、ヘッジ戦略概念が想定する国際関係のゲームと制度生成の関係から読み解くことができるのではない。

ヘッジ戦略概念については、現状では状況を

叙述する際の概念枠組みとしての側面が強いとの批判があり、変数の設定やその数値化をめぐり、モデルとしての有効性を疑問視する声もある。しかしながら、従来別個の外交戦略として捉えられてきた複数の戦略をひとつの視野に収めることで、国際関係における外交ゲームの重層的構造を明示しうる点が画期的であった。本稿はこの点に着目し、メコン広域開発協力の重層的発展の条件を説明するための枠組みとしてヘッジ戦略の援用を試みる。

2. メコン広域開発協力への適用

ヘッジ戦略概念は、ヘッジの対象となる大国と、大国への対処を迫られる相対的に小さな国々という国際社会での立場の差が鍵になる。同概念をメコン地域の事例に援用するにあたって、本稿では関係諸国を大国と中小国という2つのグループに類型化し、大国間関係、大国・中小国間関係、中小国間関係の3つのレベルでそれぞれの国がどのような行動を取ってきたのかを確認する。

メコン地域はアジア・太平洋地域の一部であり、ほぼ同じ構造的条件の下で局地的な国際関係を展開していると考えられる。アジア・太平洋地域では、アメリカと中国という政治的価値

や経済運営の方法、国際関係の規範やルールの理解において大いに異なる2つの大国が存在する。このため地域諸国はこの両者に対し二重のヘッジ戦略を取る必要があり、複雑な外交ゲームに基づき重層的な地域制度が構築されてきたといわれる [菊池 2011, 173]。その下位地域となるメコンでは、中国が1992年からGMSの一員としてカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイと協力を行ってきた。また日本はアジア・太平洋地域では米中に対する中規模国であり、日米安保条約を介してアメリカと強い同盟関係にあるが、メコン地域では様相が異なる。日本は他のメコン、ASEAN諸国に比べ圧倒的に大きい経済力を有し、投資、貿易を介して強い相互依存関係にある。そして援助面では、中国を除くすべてのメコン諸国において、1990年代から2000年代半ばまでの期間を通じ最大のドナー国となってきた。こうしたことからメコン地域において、日本は大国として位置付けられる。日本は1990年代にFCDI、インドシナ産業協力ワーキンググループといった協力枠組みを提唱したほか、2003年にはCLMV+タイの5カ国に向けて「メコン地域開発のための新たなコンセプト」を発表し、2006年には「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を始動させた。また2004年から2008年までは「日本・CLV対話」として旧仏領インドシナ3カ国との協力対話をも行っている。

一方でアメリカは、1975年のベトナム戦争終結以来、インドシナ半島地域への直接的な関与を回避してきた。2009年になってオバマ政権がメコン下流域イニシアティブ (Lower Mekong Initiative: LMI) を提唱し地域諸国の賛同を得たが、オバマ政権下のアメリカが今後メコ

ン地域の国際関係にどれほど深く関与するかをめぐり、地域諸国は疑念を抱きつつ見守っているのが現状である。

このように現在、中国、日本、アメリカはそれぞれGMS、日・メコン・パートナーシップ、LMIを介してメコン地域の中小国と関係を結んでいる。しかし、白石が2013年の論考で指摘しているように、日・メコン・パートナーシップには中国とアメリカが含まれておらず、LMIには日本と中国が入っていない^(注4)。GMSは日本も開発パートナーとして深く関わっているものの、アメリカは関わっていない。このため白石は、三者が一見競合的な関係を切り結んでいると指摘する [白石 2013b, 16]。つまりメコン広域開発をめぐっては、互いに対抗しうる大国として中国、日本、そしてアメリカがある。さらに現在これらの大国は、アジア・太平洋地域で包摂と排除のヘッジ戦略を展開する一方で、下位地域となるメコンではお互いを外部化し均衡するような展開をみせており、その関係は流動的である。こうした構造下にあるメコン地域国際関係を考察するにあたり、メコン地域では地域諸国間の格差が非常に大きく、片務的な経済的依存関係があるという構造的条件があることに、本稿は着目する。

表3はメコン地域に関わる諸国の経済規模、軍事的存在感を示す指標を整理したものである。これらの指標は直ちに経済力・軍事力と読み替え可能なわけではないが、経済規模、軍事力の規模を推測するための比較可能な指標として引用した。これをみると、メコン地域諸国間では最大国と最小国の間で1人当たりGDPでは約5.6倍、人口では約200倍、兵力では約80倍の格差が存在する。なかでも中国がぬきん出た大

表3 メコン開発に関わる国々の経済・軍事規模比較 (2013年現在)

項目	単位	メコン地域諸国							域外支援国		
		カンボジア	中国	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム	シンガポール	マレーシア	日本	アメリカ
名目 GDP (2012)	10億ドル	14.118	8221.015	9.171	55.273	365.966	155.565	287.374	312.413	5,007.20	16,724.27
1人当たり GDP (購買力平 価換算)	ドル	2,395.42	9,055.33	2,846.65	1,611.73	9,502.93	3,787.82	62,427.91	17,526.16	37,135.42	52,839.16
人口	100万人	15.254	135.404	6.646	63.672	67.892	88.762	5.431	29.957	127.341	316.513
政府歳入 (対 GDP 比)	%	17.248	22.669	19.576	22.952	22.985	22.853	21.671	25.229	31.614	32.474
経常収支	10億ドル	-1.553	193.139	-2.602	-2.452	0.169	9.061	53.071	10.895	61.064	-451.458
兵力	1,000人	104.3	2,285	29	406	305.9	482	72.5	109	224.5	1,388

(出所) 経済統計：IMF World Economic and Financial Surveys, World Economic Outlook Database 2013、兵力：日本国外務省各国・地域情報、日本国防衛省。

表4 メコン諸国の援助依存率（ODA 受入額の対 GNI 比率）

(単位：%)

	2009	2010	2011
カンボジア	7.3	6.9	6.5
ラオス	7.4	6.2	5.1
ミャンマー	n.a.	n.a.	n.a.
タイ	0	0	0
ベトナム	4	2.9	3.1
中国	0	0	0

(出所) 世界銀行ウェブサイトより。

(注) ここでいう援助とは、コンセッションベースの借款（グラント・エレメント25%以上）と DAC 加盟国／非 DAC 国政府機関、国際機関からの無償資金をすべて含む。

国として存在しており、そこからかなり離れてタイ、ベトナムがあり、カンボジア、ミャンマー、ラオスがこれに続く。これにメコン域外国であるアメリカ、日本、マレーシア、シンガポールを加えると、格差はさらに大きなものとなる。

また、表4は本稿執筆時点である2014年から直近3年間で例にメコン諸国のODA受入額が国民総所得（GNI）に占める割合を整理したものである（タイと中国は数値が0.5以下だったためにゼロ表示となっている）。データの無いミャンマーを除くと、このなかで最も援助への依存度が高いのはカンボジアである。1995年から10年間の累計でみた場合、いずれの国でも援助の最大ドナーは日本であり、カンボジアで累計総額の35パーセント、ラオスで50パーセント、ミャンマーで65パーセント、ベトナムで50パーセントを占めており [工藤2008, 16; 末廣ほか2009, 32]、タイに関しては97年から2001年の5カ年平均で47.2パーセントを占めている [小山・梅崎・杵淵2003, 63]。また、日本は2004年にASEANが掲げた域内格差是正の

計画「ヴィエンチャン行動計画」に対する資金援助としてCLMVへの援助を行ってきた。しかしながら、2000年代に入り中国からこれらの国々への二国間経済援助が借款、無償共に増加しており、たとえばカンボジアでは2010年を境に日本を抜いて金額ベースで最大供与国となっている^(注5)。タイもまた1996年からカンボジア、ラオス、ミャンマー向けに借款を行っていることから、これらの国々に対するドナー国として立ちあらわれる^(注6)。

貿易関係をみると、いずれの国も米、中、日との関係が深いこと、またカンボジア、ラオス、ミャンマーは輸出入上位2位の貿易相手国の貿易総額に占める割合が高いことがわかる（表5）。なかでもラオスにおけるタイの、ミャンマーにおける中国とタイ、シンガポールの存在感の大きさが目立つ。ベトナムは輸出に関しては比較的バランスが取れているが、輸入については中国の占める割合が大きい。投資に関しては、いずれの国も中国、香港からの投資が上位に入っており、とりわけミャンマーに対する中国からの投資の大きさは群を抜いている。タイは日、

表6 メコン地域諸国への国・地域別直接投資（2011年現在）

(単位：%)

順位	カンボジア（認可ベース）		ラオス（認可ベース）		ミャンマー（認可ベース）	
1	イギリス	44.1	中国	42.7	中国	93.6
2	中国	23.4	ベトナム	22.6	イギリス	2.1
3	ベトナム	12.4	タイ	11.2	インド	1.6
4	香港	6.5	韓国	6.9	マレーシア	1.1

順位	タイ（認可ベース）		ベトナム（新規・認可ベース）	
1	日本	57.1	香港	25.5
2	シンガポール	9	シンガポール	17.3
3	欧州	6.4	日本	16
4	中国	6.1	韓国	7.6

（出所）日本貿易振興機構 [2012b] より筆者作成。

米，中との関係が深い，相手は比較的分散している（表6）。一方で，中国の貿易投資にこれらのメコン地域諸国が占める割合は小さい。2011年はASEAN全体で中国の輸出総額の10パーセントを占め3位となっているが，その内訳は上位がマレーシア（2.5パーセント），シンガポール（1.8パーセント），タイ（1.5パーセント）である [日本貿易振興機構 2012a, 中国編 2] ^(注7)。

つまり経済的関係からみた場合，中国とそれ以外のメコン地域諸国の間には片務的な依存関係があり，ミャンマーとラオス，カンボジアはそのなかでも強く中国経済に依存している。タイとベトナムもまた中国と深い経済関係にあるが，日本やアメリカといった他の国との関係も深いことから，前述した3カ国ほどの強い依存関係にはないと考えられる。とりわけタイはラオス，ミャンマーにとって大きな貿易相手国であるほか，自らドナーとして他のメコン地域諸国に経済援助を行うなど，中国ほどではないが相対的にこれらの国々に対し影響力をもつと考えられる。一方，ASEANとして協力枠組みを

提唱した国であるシンガポール，マレーシアはミャンマーに対し経済的影響を及ぼしていると考えられるものの，メコン全域での経済関係は相対的に強くない。

以上の条件を勘案した結果，メコン広域開発協力をめぐる国際政治で各国が占める立場と取り得る戦略のパターンは以下のように想定できる。まず大国として，中国，日本，アメリカがある。これらの国々は構造からの制約が比較的少なく，選択肢は多い。2014年の本稿執筆時点においては，これらの大国はいずれも中国以外のメコン諸国と包摂・関与を志向している一方で，大国同士では封じ込め・均衡戦略を志向しているようにみえる。アメリカは日本を包摂する枠組みをもつが中国とは共通の枠組みがなく，一方日・中間では共通の枠組みがあるものの，活動が停止している。

一方，メコン域内の中小国であるカンボジア，ラオス，ミャンマー，タイ，ベトナムは，中国をはじめとする大国がこれらの国々との関与・協調を志向する現状では，個々の大国との同盟による対決や強制措置による拘束といった強い

選択肢は残されていない。しかしながら、複数の大国との包摂・関与戦略に基づく枠組みを個別に重ねていくことにより、ある大国との枠組みによって他の大国の影響を均衡するという弱い選択肢によるリスク回避は可能である。現実には、メコン地域内では中小国同士の枠組みが盛んにつくられている。中小国同士の枠組みをつくることで、大国の影響が及ばない関係をつくり出すという戦略もまた可能であろう。その際、中小国間の経済的規模の違いがこれらの国々の間でも影響する可能性が考えられるが、その実態は個々の事例ごとにみていく必要がある。

本稿では、包摂・関与と封じ込め・均衡の下位戦略が、大国と中小国間、そして中小国間の間で同時並行的に展開した結果、現在あるような重層的な広域開発協力のための枠組みが立ち現れ、それが地域の国際関係安定化に寄与してきたという仮説を用いる。次節では、大国・中小国、中小国間という2つのレベルで各国が実際にどのような戦略を展開しているかを検証する。

IV 事例

1. 大国と中小国の間の枠組み

メコン広域開発協力に関わる域外国のうち、最も早期に協力を模索し始めたのは日本である。日本は1980年代のカンボジア紛争和平過程から、この地域における二国間ベースでの復興・開発支援を構想していたといわれる。そしてインフラ開発を主とした多国間広域開発枠組みの構築に向けて動きだしたのが、1990年代のカンボジア紛争終結後である〔石井2003, 90-91〕。

まず1993年に、外務省がFCDIを提唱する。しかしFCDIは、ASEANが90年代半ばまでにインドシナのCLMV諸国を包摂し、95年にAMBDCが提唱されたことで活動の余地を失い停止する。以後、日本のメコンにおけるインフラストラクチャー開発構想は、ADBを介してGMSに出資する形で継続されていく。

一方、1994年に通産省（当時）によって提唱されたインドシナ産業協力ワーキンググループは、改称、改組を経て現在に至るまで日・ASEAN連携によるメコン地域開発のための主要な枠組みのひとつとして機能してきた。同構想提唱の背景には、通産省の「アジアの経済発展のダイナミズムのなかにインドシナを取り込もうとの考え」^(注8)があり、石井はそれがアジアで産業のレベル別に重層的な国際分業体制を構築しようとする通産省の協力構想に基づいていたと指摘する〔石井2003, 98-99〕。そこではCLMVのみならず、中国もまた「地域単位の協力により中国やインドシナ等の発展のポテンシャルを有する地域も上手く取り込んだ形でアジア全体に展開し、投資・貿易の一層の拡大に結びつけることが、アジア地域の持続的・安定的な成長にとって有効」〔通商産業省貿易振興局1992, 121-131〕という構想のなかに組み込まれていた点に注意が必要である。しかしながら、実際に日本と中国の間でメコン開発をめぐる協議が制度化されたのは、2008年6月から外務省高級実務者レベルで始まった日中メコン政策対話が最初であった。この対話は2006年頃に在北京日本大使館をはじめとする大使館レベルでの日中政府関係者の接触から始まった動きであり、日・中それぞれのメコン地域開発事業と政策に関する情報交換が行われて

表7 中国とメコン諸国の経済協力関係級対話の実施状況

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム
経済貿易協力委員会設置	2000年	1997年	1997年	1985年	1994年
会議のレベル	副大臣	副大臣	副大臣	担当大臣→2004年 から副首相	副大臣・副首相
2012年までの会議開催状況	3回(2001, 04, 07)	5回	2回 (2005, 08)	85年より毎年開催。 2004年から2回は2回	大臣レベルで7回、 副首相レベルで5回

(出所) 北野 [2013, 86] より。

きたが、2008年の第1回会合から2011年の第4回まで例年開催されてきたものの、第5回以降は開催されていない(2014年11月現在)^(注9)。こうした状況にあって、2012年4月に開催された第4回日・メコン首脳会議(東京)で採択された「日メコン協力のための東京戦略2012」では、日本とメコン諸国の双方が「開かれた地域を目指し、メコン河下流域開発イニシアティブ(LMI)、日中メコン政策対話等の取り組みや、GMS、CLV、CLMVおよびエーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略(ACMECS)といったメコン域内の取り組みを通じ、さまざまな地域的枠組みや第三国との連携を強化する」(下線筆者)ことを確認している[日本国外務省2012a]^(注10)。

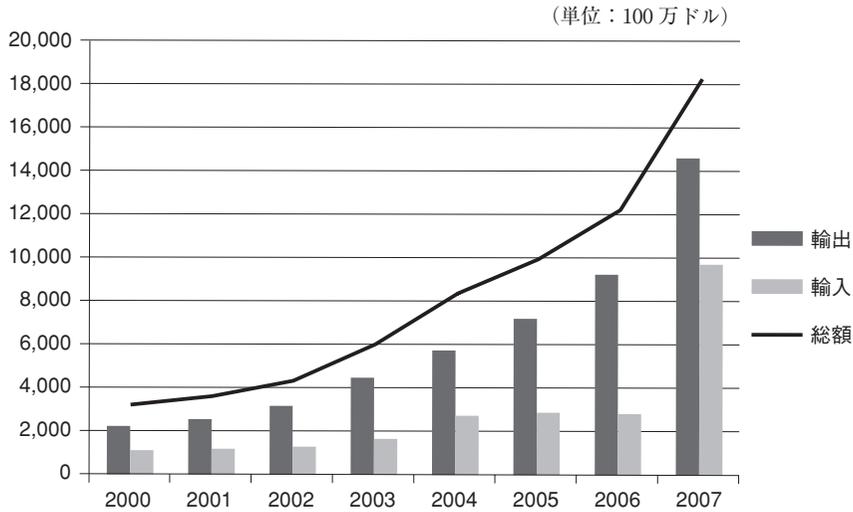
総じて、メコン地域開発が本格化した1990年代を通じてメコン開発に関する日中間対話の制度化は遅れがちであった。このため日中両国は、一見メコン地域でお互いを外部化するかのような状態が長らく続いてきたという点を看過してはならない。

一方、中国はカンボジア紛争終結後、1990年代を通じて二国間、多国間の両レベルで、他のメコン諸国や島嶼部ASEAN諸国との関係

再定義を行ってきた。二国間レベルの経済関係をみると、タイを除いて90年代の後半から2000年代にかけ、協力のための対話の場が制度化されている(表7)。制度面での関係強化を迫るように、中国と他のメコン諸国との間では貿易、投資も2000年代に入って量的に増大している(図2、および表8)。

援助に関しては、中国政府が対外援助や経済合作に関する統計を十分に公表していないことから、正確な数値を把握することが難しい。そこで前掲した末廣の論考を引用する。末廣は、2001年から2008年までの期間に実施されたGMSを含むCLMV諸国で実施された開発事業に関する情報を収集し、そこから事業に応札・入札した業者を分析し、CLMVいずれの国でも中国の国有企業、民間企業、地方企業が主な事業を請け負っていると指摘している[末廣ほか2009, 49-51]。また2007年以降、CLMV諸国に対し無償援助や無利子による大規模な建築や病院、工場の建設を提供していることから、これらの国々が中国にとって重要な援助対象となっている様子をうかがわせる[末廣ほか2011, 82]。また賀と王は、2003年に発表した著作のなかで、2000年以降に中国雲南省とメコン地

図2 中国とメコン諸国5カ国との貿易額推移



(出所) Yin [2009, 23]。

表8 メコン5カ国の対内直接投資に占める中国からの投資の割合

(単位：100万ドル)

国	年	総額	金額	割合
カンボジア	2003	275.71	33.05	12%
	2004	262.14	83.13	32%
	2005	1,041.84	451.96	43%
	2006	2633	763	29%
	合計	4,212.69	1331.14	32%
タイ	2003	5,165	23.79	0.5%
	2004	4,956		
	2005	6,503.11	11.49	0.2%
	2006	10,479.02	49.85	0.5%
	2007	10,199.02	73.65	0.7%
合計	37,302.15	158.78	0.4%	
ラオス	2003	465.99	119.86	26%
	2004	533.15	28.2	5%
	2005	1,245.31	58.12	5%
	2006	2,699.69	423.23	16%
	合計	4,944.14	629.41	13%
ベトナム	2002	7,357.67	334.8	4.6%
	2003	9,262.64	584.44	6.3%
	2004	11,820.24	440.94	3.7%
	2005	24,814.86	496.57	2.0%
	2006	37,215.9	880.55	2.4%
2007	75,860.34	1,744.03	2.3%	
合計	158,973.98	4,146.53	2.6%	
ミャンマー	2004	91.17	2.82	3%
	2005	158.28	126.55	80%
	2006	6,065.68	0.7	0%
	2007	752.7	281.22	37%
	合計	7,067.83	411.29	6%

(出所) Yin [2009, 53] より筆者作成。

域諸国の間で工事請負と労務提携という形での協力が増えていることを指摘している [賀・王 2003]^(注11)。末廣によれば、工事請負と労務提供に設計コンサルティングを加えた「対外経済合作」のうちCLMV+タイに向けて実施されたものは、2000年に513万ドルだったものが2007年には約5倍の2568万ドルに拡大したという [末廣ほか 2009, 59]。

次に多国間枠組みをみてみよう。先行研究がしばしば指摘するように、GMSはADBスタッフのアイデアをタイとラオスの政府関係者が積極的に支持したことを契機に設立された枠組みである [小笠原 2005, 42-45; 森田 2004; 2010]^(注12)。中国がこれに参加することを決定した背景には、1990年前後から雲南省政府が辺境貿易の拡大による発展を目指して東南アジアへの経済開放を打ち出し、中央政府レベルでもこうした動きを積極的に支持する姿勢を明らかにし始めていたという経緯があった [樋泉 2004; 小笠原 2005; 朱 2007, 96-97]。以来1990年代を通じて中国政府はGMSへの関与を深めている。2003年にはADBの副総裁として元財務次官を派遣し、同時にADBに出資を開始した [『人民日報英語版』 2003]。

2000年代以降、中国のメコン地域に対する関与は二国間でも多国間でも深まりをみせている。とりわけ貿易、投資に関しては飛躍的な増大を遂げており、援助も同様の伸びが推測される。こうしたメコン地域諸国への積極的な経済活動・経済外交は、しばしば中国国内の辺境地域開発政策との関連で議論されてきた。すでに述べたように、中国国内では1990年代の初頭から沿海地域に比べて発展の遅れている内陸地域の開発を進めようという動きは存在していた

が、これが中央政府レベルで国内地方格差是正のための包括的な計画として動き出したのは、1990年代末のことである [佐々木 2001, 23-24]。2000年全国人民代表大会で「西部大開発」として正式に承認されたこの計画は、雲南や広西を含む非沿海部10省市区におけるインフラ建設や産業振興と構造改革を掲げるものであった [Glassman 2010, 118-119; Tian 2004, 622]。そのなかでも、国際交通網開発と水力エネルギー資源開発は、中国のメコン広域開発の根幹をなす計画であったといえるだろう。国際交通網開発は、その一部として雲南省昆明市からシンガポールを結ぶ鉄道建設計画を提言しており、後にAMBDCやGMSの事業に組み込まれている。また水力エネルギー資源開発は、中国国内におけるメコン河やサルウィン川といった国際河川の源流を対象として実施されたほか、中国の国有電力企業改革を促し、分割化された5つの電力企業グループによる電力開発事業の国際的展開をもたらした [Glassman 2010, 124-126]。これら「五大電力グループ」は「対外経済合作」を介してカンボジア、ミャンマー、ラオスといったメコン地域諸国のダム建設に深く関わっている [末廣ほか 2011, 77-79]。こうした中国政府と企業が一体となった経済活動はメコン諸国のインフラ開発推進に貢献する一方で、メコン河やサルウィン川といった国際河川の水資源利用をめぐる、他のメコン地域諸国との対立を引き起こしている。

中国の視点からみた場合、メコン地域は他のASEAN諸国や国境を隣接する国々とともに中国の「周辺」の一部をなしているといわれる。青山は冷戦後の中国の対外戦略を周辺外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交とい

う4つの要素から成り、そのなかで周辺外交は近年まで経済要因が最重要課題となってきたとしている〔青山2007, 340-342; 2011, 92〕。メコン広域開発協力は、まさに「周辺外交」の一端として、国の経済発展にとって最適な条件を整えるための手段となってきたといえよう。しかし近年、中国の「周辺外交」は中国外交の方針転換にともなってその性格を変えつつあるといわれる。中国外交は、2006年8月の共産党中央外事工作会議で胡錦濤主席が「国家主権、安全、発展利益を維持、保護」する旨の発言を行ったことを転機として、従来の発展重視路線から「主権と安全」を重視する路線へと転換したといわれている〔青山2011, 101; 川島2012, 43〕。青山は、2008年の中国国内における2回の反政府暴動、2009年の国連海洋法条約に基づく排他的経済水域設定の国連への申告期限が来たことなどが、中国をして主権、領土、安全に関わる問題の重要性を再認識させ、これらの分野での強硬な外交姿勢をもたらしたと指摘する〔青山2011, 101〕。東南アジアでもベトナム、フィリピン、マレーシアといった国が中国との領海問題を抱えているが、中国は2010年のASEAN地域フォーラムで南シナ海における領海問題が国際問題となることに反対するなど、姿勢を強硬化させている。さらに2012年7月にはプノンペンで開かれたASEAN外相会議で、南シナ海問題を共同宣言に入れるか否かをめぐってフィリピン、ベトナムという係争の当事国と議長国であるカンボジアの間で折り合いがつかず、ASEAN史上初めて外相会議の共同声明が見送られるという事態が起こった〔アジア経済研究所2012, 185〕。

このように日本と中国が積極的な関与を続け

てきたメコン地域で、アメリカは2009年まで具体的なイニシアティブを示してこなかった。アメリカが新たに多国間枠組みに乗り出したのは、2009年に発足したオバマ政権下のことである。2009年7月、東南アジア友好平和条約に加入と同時にアメリカはカンボジア、ラオス、ベトナム、タイとLMI設立に合意する。設立当初に重点分野として挙げたのは保健、環境、教育、インフラ開発だが、2014年現在は農業・食料安全保障、コネクティビティ、教育、エネルギー安全保障、環境問題と水質保全、保健の6分野を重点としている。他の枠組みにない試みとして主要6分野のうちの食料安全保障に加え、分野横断的なテーマとしてジェンダー問題を挙げている^(注13)。LMIは2011年に「行動計画」(2011~15年)を策定しているが、その公表と併せてドナー国や関係機関のフォーラムとして、メコン下流域フレンズ会合(Lower Mekong Friends: LMF, 2011年7月第1回会合)が設けられている。LMFにはLMI諸国のほか、オーストラリア、EU、ニュージーランド、日本、韓国、ADB、世界銀行、ASEAN事務局の代表、そしてオブザーバとしてミャンマーが参加しており、2014年までに4回の閣僚級会合が開かれている。会合は各国の援助担当省庁や機関の間での情報共有会合と、各国の外相による非伝統的安全保障分野に関する対話からなることが第1回会合で宣言された^(注14)。討議されるべき「非伝統的安全保障問題」としては2012年7月の第2回会合で人身取引、マイグレーションが挙げられており、今後継続的にこの問題について対話していくことが確認されている〔日本国外務省2012b, 3-(2)〕。このように、LMFにはLMIにはない(そしてLMIよりより広範

なメンバーの間での) 非安全保障分野における政府間対話チャンネルとしての役割が設定されている点は留意が必要であろう。

オバマ政権は発足当初からアジア太平洋地域への関与強化を打ち出しているが、2011年11月頃から「アジア太平洋へのリバランス」あるいは「アジア・ピボット」という表現を用いるようになった。「リバランス」とは、単にアジア太平洋地域を重視するというに留まらず、開発援助や外交も動員して地域におけるアメリカの影響力を維持していくという2010年の国家安全保障戦略の延長上にあると考えられる [The White House 2010, 14-16]。LMI・LMFはこうした戦略のなかにあるわけだが、あえてすでにある「ハブ・アンド・スポーク」型同盟システムの拡張ではなく、新たな多国間枠組みとして創設されている。

中山は2013年の著作でオバマ政権の外交政策を支えたスローター国務省政策企画室長、クリントン国務長官、およびオバマ大統領自身の演説を読み解き、オバマ政権の外交は、現在アメリカがテロ、感染症、越境的犯罪、気候変動などアメリカ単独では解決困難な脅威が存在する世界にいるという世界観に基づき、問題解決のためにイシューごとに形成されるさまざまな連合を利用し、対話を通じてアメリカ的な価値観を浸透させ、協調行動を促していくことでしか国益は確保されないという理念に裏打ちされていると説明する [中山 2013, 204-209, 233-236]。LMI・LMFはこうしたオバマ政権の理念を如実に反映している。

そうした非伝統的安全保障問題に関する対話のための機会としてアメリカが設けたLMI・LMFだが、そこでは中国が不在であることは

すでに述べたとおりである。メコン地域における米中関係をアメリカがどう認識し、展望しているかをうかがい知る資料として、ここではCSISが2013年に発表した保健衛生分野での対メコン協力に関するヒアリング調査報告書を参照したい。A Greater Mekong Health Security Partnershipと題するこの報告書は、アジア太平洋地域における保健衛生分野でアメリカが果たしうる役割と課題について、アメリカ政府内外の保健衛生事業従事者(国軍を含む)へのヒアリングを分析したものである。

報告書はアメリカの人的支援における歴史的な強みを確認し、なかでも文民機関と国軍が果たしてきた公衆衛生支援の機能を強調する。そしてそうした強みを発揮しうる機会としてメコン地域に目を向ける [Morrison et al. 2013, 2-3]。興味深いのは、報告書が活動を東南アジアで行うことの根拠として同地域が米中の力関係が競合する場となっていることを指摘しつつ [Morrison, et al. 2013, 5]、防疫を共通の課題として同地域で中国を巻き込んだ協力の可能性を示唆している点であろう [Morrison et al. 2013, 2]。中国とアメリカは2009年から国軍の保健衛生機関で交流を行っており、こうした二国間レベルでの協力を地域レベルの協力事業に拡大するという構想は、アメリカが将来的な中国の包摂と協力を企図していることを示しているが、こうしたアメリカの意図が中国政府にどう受け止められているかについては、さらなる検証の余地が残っている。

このようにメコン広域開発協力をめぐり、日本、中国、アメリカという大国同士の間では、長らく相互を外部化するような動きが続いてきた。日本とアメリカはLMFを介して非伝統的

安全保障などの分野で対話を続けているが、中国とアメリカの間では現在共有される枠組みがない。また、日本の各種の構想は中国の排除を企図して設けられてはいないが、メコンをめぐる日中間対話の制度化は2000年代後半になるまでみられず、メコン地域で日中両国が相互を外部化した形で協力枠組みがつくられてきた。アメリカの提唱したLMIは将来的に中国との非伝統的安全保障分野における協力を視野に入れているようにみえるが、そうした意図を中国政府がどう捉えているかは明確ではない。そして中国は、2000年以降GMSを通じてカンボジア、ラオス、ミャンマーと雲南省との経済的連携を進める一方、2006年以降は領土問題をめぐりベトナムに対し強い主張を繰り返している。つまりメコン地域における日米中の関係は、他の地域諸国にとって予測しにくい状態が続いている。

2. 中小国による枠組み構築

このように不透明さを増す戦略環境のなかで、他のメコン諸国はどういった行動を取りうるのだろうか。表1で確認したように、メコン広域開発枠組みは、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーといったメコン域内の中小国の中で最も重層的に展開している。これらメコン地域の中小国はGMS、AMEICCや日・メコン・パートナーシップ、LMIにすべて参加している一方で、タイとカンボジアがそれぞれACMECS、CLVというそれぞれ異なるメンバーシップに基づく枠組みを提唱している。ここではそれぞれの枠組みが設立された経緯から、メコン地域内の中小国にとって個々の枠組みの意義を整理することとしたい。

①GMS、ACMECS

タイ政府は1990年代の初頭からしばしば広域協力枠組みを提唱してきた。その最初の例がGMSである。1980年代末から90年代初頭にかけてADBが水面下でラオスに対し地域的協力構想を働きかけていた背後で、積極的にこれを支持したのはタイ国家経済開発計画事務所(NESDB)の総裁だったサノー・ウーナグーンであった[青木2009,179]。また、一方でタイはGMSと並行する形で、当時カンボジア紛争後の復興協力構想を温めていた日本に対し、三角協力を呼びかけてFCDI構想の契機をつくっている[石井2003;河野1999,84]。こうした1980年代末から90年代初頭のタイのインドシナ地域主義外交は、しばしばタイのめざましい経済発展とそれに基づくインドシナ半島での「小覇権主義」[末廣2001,14]あるいはナショナリズムの発露として語られてきた[小笠原2005,49]。しかしながら、本稿では当時タイ政府がADBや日本といった第三者を介した協力枠組みを強調していた点に着目し、直接的にタイの影響力を発揮する制度ではなく、第三者を入れてラオスやベトナム、カンボジアといった国々との相互不信を緩和するような多国間制度の構築を目指していたことに着目する。GMS発足の直前までタイとインドシナ諸国とは干戈を交えており、良好な関係にはなかった。ADBは1984年からラオス南部で水力発電所のプロジェクトを開始していた。タイ政府はこの計画に乗り入れることで協力の糸口をつかもうとしたが、ADBプロジェクトで生産した電力を輸入したいというタイの申し出に、ラオス政府は当初難色を示した。しかしADBがこの計画をラオスとタイを含む複数のインドシナ諸国

による開発協力を結びつけることを提案して、最終的に合意を得ている [青木 2009, 179]^(注15)。

こうした経緯から、当時タイ政府がGMSとFCDIをそれぞれ中国と日本に対する牽制戦略として追求していたとは考えにくい^(注16)。タイからみた場合、むしろ没交渉あるいは対立状況にあった周辺国を包含し関与させて政府間の信頼を高めることにより、自国を取り巻く国際環境を安定させようとした戦略として、GMSやFCDIは位置づけられるだろう。

タイが自国の影響力を直接的にカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといった国々に発揮しようとし始めるのは、むしろGMSが成立した後、1996年に借款による経済協力を開始してからだと考えられる。タイ政府はすでに1990年から「タイ国際協力プログラム」を通じてインドシナの近隣諸国向け援助を実施していたが、93年にはNESDB内にメコン川流域地域経済協力調整委員会（95年に近隣諸国経済協力開発調整委員会へ改組）を設置し、95年には財務省の下に近隣諸国経済開発協力基金を創設した。借款による事業は2000年代に入るまで財務省の事業として二国間ベースで行われたが、2003年に近隣諸国経済開発協力基金を改組して近隣諸国経済開発協力基金（NEDA）が設置されると、多国間ベースで実施されるようになる。この多国間ベース援助協力のための枠組みとなったのがACMECSであった。

ACMECSは、2003年4月にASEAN首脳会議の場で当時のタクシン・チンナワット首相が、不法入国外国人労働者問題への対策としてミャンマー、カンボジア、ラオス、タイからなる「経済協力戦略」（Economic Cooperation Strategy: ECS）を提唱したのを端緒とする。同構想はベ

トナムが2004年に加わってACMECSに改称するが、提唱直後の2003年11月に行われた第1回ECS首脳会議では「国境地帯にさらなる経済成長をもたらすべく、競争力を強化する」ことが宣言された^(注17)。具体的には、関税・非関税貿易障壁の撤廃、農・畜産業の契約栽培、近隣諸国とタイを繋ぐ道路や橋の建設や港湾整備などの流通インフラ連携推進、そしてチェンライ、ムクダハーン・サワンナケート（ラオス国境）、トラート・コックン（カンボジア国境）、ターク（ミャンマー国境）に経済特区を設立し、そこへタイの主要製造業の製造拠点を移して、特区内で近隣諸国から来た労働力を利用するプロジェクトなどが計画されている^(注18)。表9はタイの借款による2005年時点でのACMECSインフラ事業の一覧だが、いずれもGMSの計画をベースとしてその枝道の建設を目指していたことがわかる。

恒石はこうしたタイ政府によるACMECSとGMSを利用したインフラ建設について、タイ政府が将来中国企業との物流面における競争激化を想定し、インドシナ半島における物流網のなかでタイをハブとしようとする構想に基づくものであると指摘する [恒石 2007, 41-43]。GMSやACMECSを含むタイの地域協力枠組みはNESDBによって統括されているが、そのNESDBが2006年に作成した資料ではこうしたインドシナ半島における物流システムをミャンマーを介してベンガル湾までつなげる構想が示されている [Thai Logistics and Production Society 2006]。

メコン開発がタイの経済発展のために不可欠だと認識されていたことは、2003年当時のタクシンの発言からもうかがわれる^(注19)。しかし

表9 タイの借款による ACMECS 事業 (2005年)

実施国	プロジェクト	内容	背景	予算 (100万バーツ)
ラオス	道路改善計画	GMS の R3 計画のうちボケーオからルアン・ナムター間	・GMS による南北回廊の一部 ・タイ, ADB, 中国で各1/3を負担	1,385
	道路開発	ムアン・ギエン-バーンバクベン間	・GMS による南北回廊の一部 ・タイ負担分のうち贈与30%, 借款70%	840
	鉄道建設	タイ・ラオス友好橋からバン・タナレンへ	・GMS による南北回廊の一部 ・タイ負担分のうち贈与30%, 借款70%	197
カンボジア	道路建設 (R48)	タイのトラートからカンボジアのコーコン間	・GMS による南部臨海回廊の一部	867.8
	道路建設 (タイ国境接続)	チョンサギャム-アンロンウェン-シエムリアップ間	・GMS による南部臨海回廊 ・長期の低金利タイド・ローン	800
ミャンマー	道路建設	ミヤワディー-カウカレック-バーンタトン間	・GMS による南部臨海回廊の一部として計画	122.9
合計				4,213

(出所) NEDA 内部資料より, 筆者作成 (2005年9月15日現在)。

ながら, 実際には当時からGMS事業では中国の影響力が拡大しつつあったことは, 末廣が2009年の研究で指摘したとおりである。末廣は1994年から2007年の間に行われたGMSのプロジェクトの出資国を分析した結果, 中国政府の出資割合が伸張してきたことを指摘したが [末廣ほか2009, 35-36], こうした状況はタイ側の関係者も認識していた^(注20)。ここで指摘しておきたいのは, ACMECSが当初タイ語で「国境沿いの経済システム構築計画」という名称で提唱, 立案された点である [青木2008, 346]。当時タクシン首相が国民向けに行った演説によると, ACMECS設立の理由は近隣諸国における農産品の契約栽培であり, それを裏付けるようにACMECSではGMSにはない農業契約栽培

を軸とした農業協力プロジェクトが多く実施されていた [青木2008, 340]^(注21)。またACMECS設立に際してはタイ商業会議所やタイ工業連盟といった経済団体, とりわけ農産品加工業からの強い要望があったというNEDA関係者の証言からは, 当時タイ国内でGMSとは別にタイ企業に有利な協力枠組みが希求されていた様子が見えかねる^(注22)。実際, NEDAによるACMECS事業はドルでなくバーツ・ローンで実施されており, 融資額のうち半分以上をタイ企業の製品やサービスに用いることを義務付けるなど, タイ企業に有利な条件になっている^(注23)。さらにNEDAの担当する借款事業のほか, 無償援助や技術協力を含む援助政策全般について技術協力政策委員会で審議, 検討しており, そこには財

務省, NESDB, NEDA, タイ国際協力機構 (TICA) といった政府機関の他, タイ工業連盟, タイ商業会議所, 銀行協会のいわゆる「経済三団体」の代表が加わる。これらの経済団体は1980年代から政府内に設けられた委員会を介して経済政策に影響を及ぼしてきたことはLaothamatasや末廣らの研究によって夙に知られるところである [Laothamatas 1992; 末廣・東2000]。Glassmanは, GMSもまたサハ・ユニオンやCPのような輸出指向製造業を要する企業グループが首相をはじめとする政治家を介して開発事業の立案に関わってきたと指摘している [Glassman 2010, 76-81]。タイでは1990年代初頭に外交政策決定制度のなかで企業や経済官僚が影響を及ぼすことのできる仕組みができあがっていたが [青木 2008, 324-325], 現在メコン広域開発事業を推進する援助政策の分野でも同様の官民協議のための制度が存在しているといえるだろう。

以上の考察から本稿は, ACMECSとはタイが競合する国の影響を避けて近隣のCLM諸国と自国経済との相互依存関係を強化するために設立されたと考える。その点において, ACMECSもGMSも企業の経済的動機から現れた枠組みである。しかしながら, タイ国内の他の主体はこれらの枠組みにより政治的な意味を見いだしている。たとえばタイ外務省は, GMSを政治, 実務の両レベルで中国をはじめとする関係各国同士の接触を維持していく機会として捉えている^(注24)。実際にカンボジアを例にタイと中国の援助実施体制を比較した佐藤らは, タイの援助実施体制において担当省庁がカンボジアの担当省庁と直接, 日常的に接触していると報告している [Sato et.al 2011, 2097-2098]。

筆者がNEDAとTICAで行ったヒアリングでも, NEDAではカンボジアとの国境紛争が激化した2008年から09年に同国との協力事業が滞ったことはあったものの, 実務レベルでの接触はいずれの組織でも政治的な問題はできるだけ回避しながら続けられていたことが確認された^(注25)。実務レベルでの接触はタイと援助対象となるCLMV諸国間だけでなく, これらの国々での援助をめぐって開催されるドナー同士の会合を通じ, 中国, マレーシア, インドネシアといった他のドナー国との間でも試みられている^(注26)。こうした実務レベルでの接触は, 国家間の政治的対立を覆したり阻止したりするほどの影響力はもたない。しかし, 対立の争点を取り下げられた際に協力に向けて速やかに実務を再開することを可能としており, 国家間対立の長期化やエスカレーションを防ぐ下支えとなってきたと考えられる。

また興味深いのは, GMSとACMECSの関係には, 中国の影響力に対するタイ国内主体の認識の差異が反映されている点である。CPのように複数の協力枠組みとの関与が指摘されている企業の地域事業戦略が与える影響についてはより実証的な考察が必要だが, ここでは安全保障上の関係とは別に経済的関係を構築し, さらに同様の分野の協力でもメンバーを越えた類似の枠組みを複数用意することで大国からの影響を操作するというタイの戦略を反映した例としてGMSとACMECSとを位置付けることができるだろう。

②CLV, エメラルド三角形

ベトナム, カンボジア, ラオスの3カ国は, かつてフランス領インドシナとしてひとつの政治的空間を形成していた。また, ラオス共産党

はその起源を1930年にホーチミンが設立したベトナム共産党にもち、独立後も両国は「特別な関係」を維持してきたといわれる。1978年にベトナムがカンボジアに侵攻し、カンボジア国内に親ベトナム政権が成立すると、これら3国は91年まで外相、首脳レベルでの会合を定期的に行っている〔白石2004〕。こうした3カ国の連帯の外では、カンボジア内戦をめぐるASEAN諸国、とりわけ「前線国家」としてベトナムを強く非難するタイとの対立や、カンボジア内のポルポト政権へ支援を行っていた中国のベトナムに対する武力侵攻を含む対立が展開していた。

カンボジア紛争が終結後、インドシナ3カ国は1990年代末までメコン地域で次々と提唱される広域開発の枠組みへの参加に受動的態度を維持していた。白石は、こうした旧インドシナ3カ国の地域協力に対する受動的な態度について、ベトナムの視点から考察を加えている。それによると、ベトナムにとっては当時ASEANへの参加と近隣諸国との二国間関係改善が至上命題であり、メコン地域で独自の地域構想を打ち出すことにより周囲から新たな覇権への意図を疑われるのを避けようとしていたこと、当時乱立の様相を呈していたメコン地域開発協りに回す人員が不足していたことと並び、1970年代から長らく対立してきたタイの提唱する枠組みに慎重にならざるをえなかったという事情を指摘している〔白石2001, 51〕。

課題であったASEANへの加盟は、1995年にベトナムが、97年にはラオスがミャンマーとともに加盟を果たし、98年には内政問題からそれまで加盟を延期していたカンボジアがメンバーとなった。これを受けてベトナムは1998

年12月に自国が議長となって開催したASEAN首脳会議で「西東回廊計画」(WEC)を提唱する。WECは島嶼部ASEAN諸国による既存の局地的経済圏構想とともに「ハノイ行動計画」に採用された〔ASEAN 1997, 第2項 11〕。そして翌年の10月にカンボジアのフン・セン首相の提案で、ラオスとともにCLVを創設することで3カ国の首脳は合意している。

それまで地域協力枠組みに消極的だったこれらの国々が、旧仏領インドシナ諸国からなるサブリージョナルな枠組みを提唱するに至った背景として、白石と小笠原はカンボジアが1998年にASEAN加盟を果たしたことの影響を論じている〔白石2013a, 3; 小笠原2005, 54〕。同時に1998年はマニラで開催された第8回GMS閣僚会議でGMSの旗艦事業となる「経済回廊計画」が採択された年でもあった^(注27)。回廊計画のうちの一部である南部サブ回廊はベトナム、カンボジアからタイを結ぶルートであり、ベトナム政府はこれに触発されてベトナム中部、ラオス中部および南部、カンボジア東北部、そしてタイ東北部の各地方省という広範に及ぶ国際道路の建設を提案し、その一部に重なる形でCLVが構想されたという形になる〔白石2013a, 6〕。この時点では具体的な進展をみなかったCLVだが、2000年代に入り、2000年9月の国連サミットで「ミレニアム開発目標」が採択され、世界各国の開発援助が貧困削減や社会開発に傾斜していくのに乗り合わせる形で、国境辺境地帯の貧困削減事業として注目されるようになる。その結果、CLV事業はメンバー国それぞれの国家的な貧困削減戦略の一環として策定作業が進められ、2003年11月に「包括的貧困削減・成長戦略」という文書としてまとめられた。現在は、

国別の経済援助事業として日本をはじめとするドナー国からの支援を受けるほか、ASEANによる域内格差是正計画であるIAIの一環として、2006年に設置された日本・ASEAN統合基金の一部を利用している〔白石 2013a, 8〕。

2002年1月、第2回CLV非公式首脳会議が開催され、「開発の三角地帯」構想としての具体的措置として、三角地帯に属する諸省を連結する越境交通システムの建設と改善、交易関係の拡大、観光協力、3国間の送電網の建設といった事項が挙げられている。さらに2004年11月にはCLVの首脳が「開発の三角地帯の設立に関するヴィエンチャン宣言」と「CLV開発の三角地帯のための社会・経済発展マスタープラン」を正式に採択し、翌日に来訪中の日本の小泉純一郎首相との会談の場で、日本がこれに対して支援を行う旨が発表された〔日本国外務省 2004, 2-(1)-(4)〕。

カンボジア、ラオス、ベトナムという旧仏領インドシナ3カ国によるメコン広域開発枠組みとしてCLVをみた場合、その特徴は以下のように整理できるだろう。まず、これらの枠組みはASEANを前提として提唱、実施されている。この傾向は特にベトナムに顕著であり、自国だけでなくカンボジアのASEAN加盟を待って協力構想を打ち出している。この背景には、メンバー国であるカンボジア国内で、1993年から親ベトナム派と反ベトナム派の政治勢力が連立政権として権力を握っており、ベトナムとの関係が非常にセンシティブな問題になっていた状況とも関係しているだろう。カンボジア内の反ベトナム勢力は1997年の政変を経て98年7月の選挙で敗北し、政権から下りている。つまり、ベトナムはカンボジアの国内情勢が落ち着くの

を待ち、ASEANを介して協力構想を公表している。

またCLVは、ASEANを介する形で行われた日本の積極的な経済的、政治的支援によって活動が本格化している。つまり、CLVは旧フランス領インドシナ3カ国の間の枠組みであると同時に、ASEANを介して日本を包摂する枠組みとなっている。カンボジアとラオスでは、1990年代を通じて二国間ベースで中国との関係強化が進んでいたことを想起されたい。Hengによる政府要人へのヒアリング調査では、とりわけ伝統的ドナーによる援助と異なり、民主化やガバナンス改善といった条件を付けない中国の援助が、政府関係者の間で高い評価をもって受けとめられている様子が見られる〔Heng 2012, 64-65〕^(注28)。中国からの援助がカンボジア政府に歓迎されているという指摘はしばしば指摘される点である。この点については後ほど詳しく触れるとして、近年はこうした中国の支援がカンボジア政府（とりわけ首相）の中国に対する政治的支持に繋がっているとHengは指摘する〔Heng 2012, 72〕。実際、2005年に中国が台湾の独立に対し武力制裁も辞さないとする反国家分裂法を国内で成立させたとき、フン・センはいち早くこれを支持する声明を出している〔『人民日報英語版』2005〕。また先ほど挙げた2012年のASEAN外相会議における領海問題をめぐる共同宣言見送りの、こうしたカンボジアの中国に対する政治的配慮をうかがわせる。

一方、ラオスは1970年代にソ連と関係を深め、これによってソ連と対立していた中国との関係も悪化させた。両国の関係は1980年代に入り、ラオスと特別な関係にあるベトナムが対中姿勢を軟化させ、1986年のインドシナ外相

会議で中国との関係改善を呼びかけると改善に向かう。そして1997年にラオスと中国の間で経済貿易技術協力委員会が設置されると、両国間の経済交流は質量共に拡大していく。貿易に関しては1997年に総額2857万ドルだったものが、2006年には7倍超の2億1836万ドルに拡大した〔原・山田・ケオラ2011, 21〕。投資は2006/07年度に行われた191件のプロジェクトに対する9億7140万ドルの外国投資のうち、中国企業100パーセント出資による投資は4億9600万ドルと最多を占めた〔原・山田・ケオラ2011, 9〕。さらに原は、ラオスにとって中国は重要な貿易投資パートナー兼援助供与国であると同時に政治軍事的パートナーとしても関係を深めつつあり、2002年には国防大臣レベルでの交流を行っているほか、ラオス共産党の幹部に対する研修を中国が提供していることを指摘する〔原・山田・ケオラ2011, 10〕。このようにラオス、カンボジアは中国との政治経済的関係を深めている一方で、日本との連携も進めていることになる。こうした状態は、これら中小国にとってどういう意味をもつのだろうか。原らは前掲論文のなかで、ヴィエンチャン市の再開発事業の対象地を選ぶ際に中国企業と政府の意向がラオス政府の意向より優先された事例を紹介し、ラオスの中国に対する片務的な依存関係が中国優位の二国間関係を築きつつあることを示唆している〔原・山田・ケオラ2011, 13〕^(注29)。カンボジア政府にとっても中国への偏った依存は決して望ましい状態ではなく、中国と同等に日本やアメリカといった他の国との関係を強化する必要があることを政府要人は認識している^(注30)。カンボジアやラオス、ベトナムにとって、大国に対する選択の余地はほとんどない。

このためこれらの国々は協力を申し出てきた大国についてはこれを受け入れ、その代わりにできるだけ多くの国と関係を結ぶことで特定の国の影響を相殺するという戦略を取っていると考えられる。Sato et al. [2011] はカンボジアにおける新興ドナーとしてのタイと中国の援助実施体制を比較検討した研究だが、そのなかで中国の援助がそれまで伝統ドナーとカンボジア政府との間で生じていた援助需要のミスマッチを埋め、全体としてカンボジア政府の開発計画に沿った形での援助事業の実施を可能にしていると指摘する。こうした指摘は、カンボジアをはじめとするメコン地域の被援助国政府による「中国の援助は使い勝手が良い」という評価を裏付けると同時に、より多くの国を関与させることが自国の選択肢の幅を広げるという先のカンボジア政府要人の考えを示す具体例といえよう。

カンボジアのフン・セン首相は、2000年にタイ、ラオスに対し地域的協力構想を呼びかけている。「エメラルド三角形」という名称で主に観光面での協力を謳い始まったこの枠組みは、資金不足などの理由で現在ほとんど活動しておらず、参加国政府の間でも忘れかけた存在となっている〔Hatsukano 2013〕。活動実績が無いために注目されない「エメラルド三角形」だが、首相レベルのイニシアティブで始まったこと、活動目的に観光だけでなく「政治的協力」も掲げられていたこと〔Nucharee 2012, 186〕を考え合わせると、カンボジアにとってタイ、ラオスとこうした枠組みをもち政府間で接触をもつこと自体に意味があったと考えられる。

一方、ベトナムもまた2000年代に入り中国との経済関係を深めつつある国のひとつだが、

一方で南シナ海における南沙・西沙諸島の領有権問題を中国との間で抱えている。しかしながら、ベトナムはこれまで中国を名指して非難することに慎重であったといわれる。庄司はベトナムの南シナ海問題に対する言説を分析し、南シナ海における自国の領有権について主張すると同時に、「平和的方法」によって解決する意思を表明してきたと論じている [庄司 2011, 8]。2006 年以降に領土問題で強硬な姿勢を取るようになった中国に対し、ベトナムは警戒心を強めつつあるが [庄司 2011, 8-9]、Goh は、こうした状況にあってもベトナムは強硬な政策を取ることは難しいと主張する。ベトナムは中国に対する安全保障上の均衡を可能にする戦略的パートナーをもたないために、明示的な同盟関係を組んで中国に対抗することは不可能である。さらに同盟者の不在は単独の均衡政策である軍備増強も困難にしている。その結果、可能な選択肢としては ASEAN を通じ政治的な協議によって問題解決を図るか、日本やアメリカといった他の大国との包括的な関係強化を通じて間接的に自国の立場を強化するといった「弱いヘッジング」に限定される [Goh 2005, 22-23]。こうした先行研究の指摘を考慮した上で CLV と ASEAN の関係をみた場合、ベトナムは ASEAN を介して中国の包括と社会化を促し、同時に日本との関係も CLV を介して進めることで、中国に対する均衡戦略を取っていると考えられよう。

このように、タイによる中小国間での協力枠組みであった ACMECS が、経済的に競合する中国の影響を GMS から隔離して自国の行動の自由を広げようとする試みだったのに対し、ベトナム、ラオス、カンボジアによる CLV は中小国間の枠組みとして開始されながら、ASEAN

を前提とし、日本を包摂し、中国の影響を均衡させる戦略として活用されている。

一方でベトナムの例でみたように、ASEAN への参加を通じて、先発 ASEAN メンバーの間で信頼関係を築き、互いの行動を予測可能にするための努力も看取された。ベトナムの場合、ASEAN を介して中国への関与を続けることにより、社会化を促し、領土をめぐる安全保障問題での行動を制御可能なものに変換するべく働きかけている。メコンの中小国にとって、脅威とは大国に限らない。歴史的に対立してきたこれらの中小国同士もまた、意思疎通がなければ再び脅威として立ち現れうることを念頭に置く必要がある。

おわりに

以上、本稿では大国に対する内部化戦略と外部化戦略を併用して国際関係でのリスクを減じようとするヘッジ戦略という概念を援用し、メコン広域開発の重層的展開を国際関係構造における各国の位置から読み解くことを試みた。ヘッジ戦略という視点からメコン広域開発協力をみた場合、それは単に個々の関係国が個別に追求する地域戦略の総和ではなく、関係国が互いの動向に相互に依存しながら展開する包摂・関与（内部化）と封じ込め・均衡（外部化）の組み合わせの総体として描き出すことができる。メコン地域では、アジア・太平洋地域におけるアメリカ、中国、日本の国際関係を上位構造として、これらの大国と地域の中小国が内部化と外部化戦略を駆使して国際関係の安定化を図っている。

GMS, AMEICC と日・メコン・パートナー

シップ、LMI・LMFは、それぞれ中国、日本、アメリカという大国と中小国の関係をむすぶ枠組みである。中国はGMSの制度と資源を活用して自国の辺境部を大陸部東南アジア諸国と物理的に連携させることで開発を進めようとしている。日本はタイをはじめとする大陸部諸国や島嶼部ASEAN諸国の意向を支援する形でこれらの国々との協力を推進している。アメリカ提唱のLMIとLMFは、既存の枠組みと分野を棲み分けつつ、新たなアジェンダにおけるアメリカの立場確立を企図している。米中の間には現在共有の枠組みはなく、日本と中国の間は、政治的問題により、不安定な時代が続いた。こうしたことから、大国間の協力関係は未だ安定したとは言い難いのが現状である。

一方、中小国同士の間でも歴史的な経緯や経済システム上の立ち位置の差があり、そうした条件の下で相互の関係定義が繰り返されてきた。ACMECS、CLV、AMBDCやIAIといったASEANの枠組み、エメラルド三角形は、こうした中小国間の国際関係を反映してつくられた枠組みと考えられる。メコン地域におけるこれら複数の枠組みはGMSを共通のプラットフォームとしつつ、より局地的な国際関係に対応するための枠組みとして設けられた。メコン広域開発協力のための枠組みのなかには、具体的プロジェクトを実施するまで時間がかかったものや棚上げ状態になっているものも多く、枠組みの「乱立」による非効率がしばしば問題視されてきた。しかしながらヘッジ戦略という視点からみた場合、重層的な広域開発協力枠組みは、大きな格差と多様性を抱え隣接する国々が相互の交流チャンネルを増やし、孤立や断絶、あるいは特定の国の影響力が突出することで受

ける不利益を回避するための仕組みとして作用してきたといえるだろう。

ただし、ヘッジ戦略に基づく中小国のリスク回避行動とそれによる地域の安定には限界がある。もしある大国が自国との同盟を強要し他の大国との関係断絶を迫ってきた場合、中小国がこれを拒否することは困難であろう。メコン諸国はASEANの一員としてあらゆる外部勢力からの中立姿勢を原則として堅持しており、これを域外国にも認めさせることに成功している。しかしながら、2012年のASEAN外相会議でカンボジアが中国への配慮と思える行動を示した例のように、中小国間の足並みの乱れから均衡が崩れる可能性は否定できない。もしそうなった場合、重層的なメコン開発協力枠組みを通じて展開してきた中小国のリスク最小化戦略は崩壊するだろう。

最後に、本稿の限界と今後の課題について整理しておく。今回の作業では、各国の戦略を大国間レベルと大国・中小国間レベル、そして中小国間レベルに分類し、そこでイニシアティブを発揮した国の行動を検証した。しかしながら、なかにはラオスやミャンマーのように自ら枠組みを提示することのないまま多くの枠組みに参加している国もあり、そうした国に関する考察は十分に行うことができなかった。

本研究は各国に主眼を置いてきた先行研究を踏まえ、それらを総体として把握するために国際構造からの説明を試みた。しかしながら、これは各国別の事情や動機を説明要因から除外することを意図しない。メコン地域諸国のなかでは、政府と社会主体がさまざまな連携関係を構成しており、こうした連携関係から導かれる戦略同士の関係については、本稿では明らかにす

ることができなかった。今後はこうした各国の関係主体が切り結ぶ連携関係と地域協力枠組みの相関について分析する作業が必須である。

分析枠組み自体についても課題が残る。本稿ではヘッジ戦略概念を枠組みとしてメコン広域開発の重層性を読み解く作業を行ったが、変数を整理し、より抽象的で操作性の高いモデルとするとところまでは到達できなかった。今後は理論的考察や他地域との比較といった作業を通じてより抽象度を高め、汎用性の高いモデルに発展させていく作業が必要であろう。

(注1) 同ワーキンググループは、1995年にベトナムのASEAN加盟を受けてCLM産業協力ワーキンググループに改称し、98年にはAEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee (AMEICC) に発展改組している。

(注2) カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを総合する呼び方として、本稿ではCLMVを用いる。

(注3) アジア経済研究所バンコク研究センターによる一連の報告書を参照。

(注4) 後に述べるように、LMIには外延的枠組みとしてLMFがあり、日本は他のドナー国や国際機関とともにLMFのメンバーとなっている。

(注5) JICAプノンペン事務所での筆者によるヒアリング(2013年11月24日)。Cambodian Rehabilitation and Development Board of the Council for the Development of Cambodia [2011] も参照。

(注6) タイのカンボジア、ラオス、ミャンマーに対する経済援助については、国際協力機構 [2003]、国際開発センター [2011] のほか、佐藤 [2007]、Sato et al. [2011] を参照。

(注7) ただし、末廣と宮島、大泉は、こうした片務性は貿易当事者を中国全体と設定しているために発生するものであり、雲南省と広西チワン族自治区に限ってみた場合、これらの地方にとって国境を接するカンボジア、ラオス、ベトナムが輸出先として非常に大きな存在である

ことを示している [末廣ほか 2011, 81]。

(注8) 通産省桑原哲南東アジア太平洋課長の発言 [日本経済団体連合会 1995]。

(注9) 2014年12月11日に日本国外務省南アジア局南東アジアI課で行った筆者によるインタビューにおける外交官による示唆。

(注10) 日・メコン協力では、高級官僚レベルでもメコン側から日中間の対話と情報交換の必要性を指摘する声が上がったという(2014年12月11日に筆者による日本外務省南アジア局南東アジアI課でのヒアリング)。

(注11) 賀らの資料によれば、2000年に実施された雲南省によるメコン地域諸国への工事請負、労務提携は総額2.67億ドルとなっている。

(注12) GMS設立の立役者として活躍した元ADBプログラム局長森田徳忠氏の述懐 [森田 2010, 1]。

(注13) USAIDウェブページ(最終アクセス2014年9月2日) およびLMIウェブページ(最終アクセス2014年9月30日)。

(注14) LMFウェブページ(最終アクセス2014年9月30日)。

(注15) 元ADBプログラム局長である森田徳忠氏への筆者によるヒアリング(2008年2月19日バンコク、クイーンズ・ホテル)。

(注16) タイは2000年代にタクシン政権の下で積極的にアメリカ、中国、日本との貿易自由化協定締結を推し進めたほか、アジア協力対話(ACD)という形で日中を含む広域枠組みを提唱している。こうした政策もまた、タイによる大国への包摂・関与戦略として位置づけられるだろう [青木 2008; 2009]。

(注17) ECSのタイ語名称は、「国境地帯沿いの経済システム構築」(傍点筆者)であり、その名の通り国境地帯沿いの都市間で姉妹都市協定を結び、それに基づいて共通の経済ルールを適用した経済特区を設けて、工業団地や物流施設を設置することが、その本来の目的であった。NESDB [2003] を参照。

(注18) 2003年11月に発表されたECS首脳会議バガン宣言の前文参照(ミャンマー外務省ウェ

ブサイト、最終ダウンロード 2005 年 12 月 10 日)。

(注19) 2003 年 6 月 10 日に行われたアメリカ-ASEANビジネス評議会の晩餐会での講演でタクシンは、以下のような発言を行っている。

「拡大メコン地域 (GMS) に位置する近隣諸国が将来の地域の生産拠点として繁栄するよう支援することに高いプライオリティを置く。GMS 諸国の人口 2 億 5000 万人と ASEAN 諸国の 5 億 2000 万人がより経済的に統合され、加えてタイの実業家の能力があれば、タイは非常に魅力的な投資センターとなるであろうことを私は確信する」(日本語訳筆者)。

(注20) 2008 年 8 月 21 日にバンコクで行った GMS ビジネスフォーラムのタイ代表 Jingjai Hangchanlash 氏 (TCC 元会頭) へのヒアリングで、氏は当時 GMS 事業については中国財務省および雲南省商業会議所の影響力が強くなりつつあるとの見解を示している。

(注21) ACMECS で実施されている開発事業の進捗状況については、ACMECS ウェブサイト「事業進捗状況」ページを参照のこと。

(注22) 2006 年 3 月 6 日に筆者が恒石隆雄氏と共同で行った NEDA 総裁 Nopadol Bhandgravi 氏 (当時) へのヒアリング。氏は ACMECS に最も積極的だった企業として、大手食品加工業を抱える CP グループの名を挙げていた。

(注23) 2013 年 10 月 30 日に筆者が NEDA プログラムオフィサーに対し行ったヒアリングでは、タイの ODA 予算 (借款、無償を含む) は、プロジェクトを下請けする建設業者、コンサルタント業者のうち 50 パーセントはタイの業者を使うことになっているとの証言を得た。

(注24) 2006 年 3 月 9 日、タイ外務省にて筆者が行ったタイ外務省局長クラス高官とのヒアリング。ヒアリングのなかで氏は GMS を ARF や ASEAN + 3, EAS と同様の「フォーラム」だという見解を示していた。

(注25) 2013 年 10 月 29 日 TICA, 10 月 30 日 NEDA での筆者によるヒアリング。

(注26) 注 25 の TICA でのヒアリングによれば、タイはインドネシアとマレーシアと二国間ペー

スで coordinating meeting を定期的に行っている。またカンボジア、ラオスとは 1 年に 1 度、援助に関する協議会議を開いているほか、ミャンマーとは現状 18 カ月に 1 回の会議を 1 年に 1 度にするよう交渉中とのことであった。

(注27) 回廊計画は、2002 年の第 1 回 GMS 首脳会議 (プノンペン) で旗艦事業として正式に認定された。

(注28) たとえば Heng は、こうした条件なしの中国の援助を「被援助国の意思が尊重されている」と評価するカンボジア閣僚評議会要人の発言を引用している [Heng 2012, 64]。

(注29) 「ヴィエンチャン新都市開発事業」と呼ばれるこの開発計画では、事業用地に選ばれた湿地帯について、ラオス政府が難色を示していたが、最終的には中国側の意向通り開発が決定した。なお、決定に際してはラオス共産党政治局が了承しており、中国側が無理に押し切ったということではない点に注意が必要である。

(注30) 2013 年 11 月 27 日にカンボジア外務省にて行った外務省高官に対する筆者のヒアリングに対し、あるカンボジア外務省高官は以下のような見解を述べている。

「カンボジアにとって日本は友好国だ。それは間違いない。でも、中国も友好国だし、アメリカだって同様だ。どこが一番仲良しでどこが二番という問題ではない。友好は競って得るものではない。ただ関係が異なるのだ。日本の技術は魅力的だし、中国の農産物市場も同様に魅力的だ。カンボジアにとって農産物はまだ重要な輸出アイテムだが、これらは遠隔地に送るより近隣に送った方が儲かるので、昆明・シンガポール鉄道は重要だ。アメリカはゲーム市場だ。できるだけたくさんの国と友好関係にあるのがいい。どこかの国が自分だけと仲良くしてくれと来るのが一番困るのだ。我々にはどちらかの側につくということとは絶対にできないのだから」。

この高官を含め、匿名ではあるが誠意をもって意見を述べてくれた各国政府の担当官に対し、この場を借りて感謝の意を表したい。

文献リスト

〈日本語文献〉

青木まき 2008. 「タックシン政権の対外政策——政権の主導によるタイの中進国化——」 玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治行政の改革 1991-2006年』アジア経済研究所.

—— 2009. 「タイの対外経済戦略とGMS——グローバル化への対応としての地域協力——」 末廣昭ほか『大メコン圏 (GMS) を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所.

青山瑠妙 2007. 『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会.

—— 2011. 「中国の周辺外交」 趙宏偉ほか『中国外交の世界戦略——日・米・アジアとの攻防30年——』明石書店.

石井梨紗子 2003. 「ポスト冷戦期インドシナにおける日本の援助外交——地域政策構想具現化に向けた援助の活用と限界——」『国際関係論研究』(20) (9月) 83-113.

石田正美編 2005. 『メコン地域開発——残された東アジアのフロンティア——』アジア経済研究所.

——編 2008. 「メコン地域開発研究——動き出す国境経済圏——」 調査研究報告書 アジア経済研究所 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2007_04_23.html 最終アクセス 2014年3月14日).

——編 2010. 『メコン地域 国境経済をみる』アジア経済研究所.

石田正美・工藤年博編 2007. 『大メコン圏経済協力——実現する3つの経済回廊——』アジア経済研究所.

大矢根聡 2012. 「東アジア・アジア太平洋地域制度とパワー・トランジション——台頭する中国をめぐる地域制度の重層的空間——」 日本国際問題研究所編『米中関係の中長期的展望』.

小笠原高雪 2003. 「メコン地域開発をめぐる国際関係とASEAN」 山影進編『JIA研究8 東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所.

—— 2004. 「メコン地域開発におけるタイとベトナム」 石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所.

—— 2005. 「メコン地域における開発協力と国際関係」 石田正美編『メコン地域開発——残された東アジアのフロンティア——』アジア経済研究所.

川島真 2012. 「『籾光養晦』と『大国外交』の間——胡錦濤政権の外交政策——」『国際問題』(610) 38-48.

菊池努 2011. 「アジア太平洋の中の北東アジア——北アジアの地域制度とその展望——」 日本国際問題研究所編『アジア太平洋地域における各種統合の長期的な展望と日本の外交』日本国際問題研究所.

北野尚宏 2013. 「アジア諸国への経済協力——メコン地域・中央アジアを中心に——」 下村恭民・大竹秀夫・日本国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社.

工藤年博 2008. 「メコン地域における国境経済圏の可能性——低開発国の新たな発展戦略——」 石田正美編『メコン地域開発研究——動き出す国境経済圏——』アジア経済研究所.

河野雅治 1999. 『和平工作——対カンボジア外交の証言——』岩波書店.

国際開発センター 2011. 「アジアの地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性 調査研究報告書」平成22年度外務省委託・開発援助調査研究業務 国際開発センター.

国際協力機構 2003. 「タイ国別援助研究会報告書——『援助』から『新しい協力関係』へ——」 国際協力機構.

小山伸宏・梅崎路子・杵渕正己 2003. 「援助動向」 国際協力機構「タイ国別援助研究会報告書——『援助』から『新しい協力関係』へ——」 国際協力機構 63-81.

佐々木智弘 2001. 「西部大開発の政治的分析」 大西康雄編『中国の西部大開発』アジア経済研究所.

佐藤仁 2007. 「タイ、シンガポール、マレーシアの援助政策——東南アジアの新興ドナー——」

- 『開発金融研究所報』(35) 40-71.
- 朱振明 2007. 「中国とメコン地域開発——雲南と広西の参画——」 石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力——実現する3つの経済回廊——』アジア経済研究所.
- 庄司智孝 2011. 「南シナ海の領有権問題——中国の再進出とベトナムを中心とする東南アジアの対応——」『防衛研究所紀要』14(1) 1-22.
- 白石昌也 1998. 「ポスト冷戦期インドシナ圏の経済協力」磯部啓三編『ベトナムとタイ——経済発展と地域協力——』大明堂.
- 2001. 「インドシナ圏協力をめぐるベトナムのイニシアティブとASEAN・日本協力」地球産業文化研究所「ASEAN 統合と新規加盟国問題」研究会報告書(6月)地球産業文化研究所 49-63.
- 2004. 『ベトナムの対外関係——21世紀の挑戦——』暁印書館.
- 2007. 「メコンサブ地域の実験」山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築』第1巻岩波書店.
- 2011. 「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』(17).
- 2013a. 「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発の三角地帯』構想の成立経緯と概観」『アジア太平洋討究』(19) 1-44.
- 2013b. 「メコン地域協力と中国、日本、アメリカ」『ワセダアジアレビュー』(12) 10-16.
- 末廣昭 2001. 「タイはインドシナ開発の中心たりえるか?——チャーチャイ政権とタクシン新政権——」地球産業文化研究所『ASEAN 統合と新規加盟国問題』地球産業文化研究所 13-38.
- 末廣昭・東茂樹 2000. 「タイ研究の新潮流と経済政策論」末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策——制度・組織・アクター——』アジア経済研究所.
- 末廣昭ほか 2009. 『大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす』東京大学社会科学研究所.
- ほか 2011. 『中国の対外膨脹と大メコン圏(GMS)・CLMV』東京大学社会科学研究所.
- 地球産業文化研究所 2001. 『ASEAN 統合と新規加盟国問題報告書』地球産業文化研究所.
- 通商産業省貿易振興局 1992. 『経済協力の現場と問題点(平成四年度版)』通商産業調査会.
- 恒石隆雄 2007. 「タイの近隣諸国への経済協力と国内地域開発の新展開」石田正美・工藤年博編『大メコン圏経済協力——実現する3つの経済回廊——』アジア経済研究所 34-61.
- 中山俊宏 2013. 『介入するアメリカ——理念国家の世界観——』勁草書房.
- 日本国外務省 2004. 「日CLV 共同新聞発表(仮訳)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/clv_ky.html 最終アクセス 2014年3月13日).
- 2012a. 「日メコン協力のための東京戦略2012」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html 最終アクセス 2014年12月11日).
- 2012b. 「第2回メコン河下流域開発(LMI)閣僚級フレンズ会合(概要)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/lmi_1207.html 最終アクセス 2014年9月30日).
- 日本貿易振興機構 2012a. 『世界貿易投資報告——企業、人もグローバル化へ——』日本貿易振興機構.
- 2012b. 『ジェトロ世界貿易投資報告2012年版』日本貿易振興機構.
- 野本啓介 2002. 「メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望」『国際金融研究所報』(12) 73-100.
- 原洋之介・山田紀彦・ケオラ・スックニラン 2011. 『中国との関係を模索するラオス』RIETI Discussion Paper Series 11-J-00 経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/11j007.pdf>. 最終ダウンロード 2014年3月13日).
- 樋泉克夫 2004. 「華人ネットワークの役割」海外投資情報財団「『ASEAN新規加盟国の経済持続可能性と経済支援』に係る研究会報告書」.
- 森園浩一 2002. 「インドシナ地域(拡大メコン圏)協力の現状とわが国の地域開発協力の視点から」国際協力事業団国際協力総合研修所.

- 森田徳忠 2004. 「アジア開発銀行 (ADB) による大メコン河地域経済協力プログラム (GMSプログラム) の現状と課題」海外投融资情報財団『ASEAN新規加盟国の経済持続可能性と経済支援』に係る研究会報告書」19-28.
- 2010. 「20年一昔『アジア研ワールドトレンド』(172)(1月).
- 山影進 2003a. 「メコン河流域諸国の開発協力とASEAN」『政経研究』39(4) 449-478.
- 2003b. 「メコン河開発の紆余曲折——水系・流域・地域をめぐる国際関係——」『国際問題』(521) 51-57.
- 〈外国語文献〉
- ASEAN 1997. “Hanoi Plan of Action” (<http://www.asean.org/news/item/hanoi-plan-of-action> 最終アクセス 2014年3月13日).
- Cambodian Rehabilitation and Development Board of the Council for the Development of Cambodia 2011. “Cambodian Development Effectiveness Report 2011, Royal Government of Cambodia” ([http://www.cdc-crdb.gov.kh/cdc/aid_management/DER%202011%20FINAL%20\(31%20Oct%202011\).pdf](http://www.cdc-crdb.gov.kh/cdc/aid_management/DER%202011%20FINAL%20(31%20Oct%202011).pdf) 最終ダウンロード 2014年3月11日).
- Foot, Rosemary 2005. “Chinese Strategies in a US-Hegemonic Global Order: Accommodation and Hedging.” *International Affairs* 82(1): 77-94.
- Glassman, Jim 2010. *Bounding the Mekong: The Asia Development Bank, China and Thailand*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Goh, Evelyn 2005. *Meeting China Challenge: The U.S. in Southeast Asian Regional Security Strategies*. Washington, D.C.: East-West Center.
- 2007. *Developing the Mekong: Regionalism and Regional Security in China-Southeast Asian Relations*. Oxton: IISS, Routledge.
- Hatsukano, Naomi 2013. “Will the Emerald Triangle Development Cooperation Be Re-activated?: The Silent Cooperation Scheme between Cambodia, Lao PDR and Thailand.” in *Five Triangle Areas in the Greater Mekong Subregion*. BRC Research Report No.11. ed. Masami Ishida. Bangkok: Bangkok Research
- Heng, Pheakdey 2012. “Cambodia-China Relations: A Positive-Sum Game?” *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 31(2): 57-85.
- Kuik Cheng-Chwee 2008. “The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore’s Response to a Rising China.” *Contemporary South East Asia* 30(2) : 159-85.
- Laothamatas, Anek 1992. *Business Association and the New political Economy of Thailand: From Bureaucratic Polity to Liberal Corporatism*. Colorado: Westview Press.
- LMI 2011. “Plan of Action to Implement Lower Mekong Initiative (2011-2015)” (<http://www.lowermekong.org/about/lower-mekong-initiative-imi> 最終ダウンロード 2014年9月30日).
- Medeiros, Evan S. 2005. “Strategic Hedging and the Future of Asia-Pacific Stability.” *The Washington Quarterly* 29(1): 145-167.
- Morrison, J. Stephen et al. 2013. “A Greater Mekong Health Security Partnership: A Report of the CSIS Task Force on Health and Smart Power in Asia” (https://csis.org/files/publication/130719_Morrison_GreaterMekongHealth_WEB.pdf 最終ダウンロード 2014年10月1日).
- NESDB 2003. Kanjat Rabop Sethakij Tam Neu Chaidae (Economic Cooperation Strategy), Samnak Phattana peunthi (Soo Phoo Thoo) Karakadakhom 2546 (Economic Cooperation Strategy, Regional Development Office, July 2003), Samnakngan Khanagamagan Phattana Kansetakij lae Sankhom Haeng Chat.
- Nucharee, Supatn 2012. “Regional Development of the Golden and Emerald Triangle Areas: Thai Perspective.” in *Five Triangle Areas in the Greater Mekong Subregion*. BRC Research Report No.11. ed. Masami Ishida. Bangkok: Bangkok Research

- Center, IDE-JETRO.
- Pempel, T. J. 2010. "Soft Balancing, Hedging, and Institutional Darwinism: The Economic-Security Nexus and East Asian Regionalism." *Journal of East Asian Studies* 10(2): 209-238.
- Sato, Jin et. al. 2011. "'Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia." *World Development* 39(12): 2091-2104.
- Thai Logistics and Production Society 2006. *Building World Class Logistics and Supply Chains, Volume 1, The Beginning for Thailand*: Bangkok, Thai Logistics and Production Society.
- Tian, Qunjian 2004. "China Develops Its West: Motivational Strategy and Prospect." *Journal of Contemporary China* 13(41): 611-636.
- The White House 2010. "National Security Strategy, May 2010" (http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/rss_viewer/national_security_strategy.pdf 最終アクセス 2010 年 9 月 30 日).
- Yin Xingmin 2009. "China's Trade and FDI to MRB Countries: An Advocacy Document." in *A China-Japan Comparison of Economic Relationships with the Mekong River Basin Countries*. BRC Research Report No.1. ed. Mitsuo Kagami. Bangkok Research Center (http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Brc/pdf/01_chinatrade.pdf Last downloaded on 10th March, 2014).
- 賀聖達・王学鴻 2003. 『中国——東盟自由貿易区建設与雲南面向東南亜開放——』昆明 雲南人民出版社.
- 〈定期刊行物〉
- アジア経済研究所 2012. 『アジア動向年報 2013』.
- 日本経済団体連合会 1995. 『経団連くりっぷ』 (19 (10 月).
- 『人民日報英語版』 2003. 7 月 10 日 (http://english.people.com.cn/200307/10/eng20030710_119924.shtml 最終ダウンロード 2014 年 3 月 12 日).
- 2005. 3 月 17 日 (http://english.peopledaily.com.cn/200503/17/eng20050317_177201.html

最終ダウンロード 2014 年 3 月 13 日).

〈インターネット〉

アジア経済研究所バンコク研究センター

<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Brc/>

USAID

<http://www.usaid.gov/asia-regional/lower-mekong-initiative-lmi>

LMI

<http://www.lowermekong.org/about/lower-mekong-initiative-lmi>

LMF

<http://www.lowermekong.org/partner/background-and-approach>.

ミャンマー外務省

http://www.mofa.gov.mm/declarations/bagan_press_statement.html

ACMECS

<http://www.acmecsthai.org/web/23.php>

《追記》2014 年 12 月 2 日, 北京にて日中メコン対話第 5 回会合が開催された。これによってメコン地域に関わる大国である日・中・米の 3 カ国のうち, 日中を結ぶ高級官僚レベルでの接触が再開されたことになる。日中の対話が 2011 年から 3 年間停止していたという経緯からは, 両国政府間のコミュニケーション・チャンネルが政権交代などの時局の変化に左右されがちである様子がうかがわれる。

タイや CLMV といったその他のメコン諸国にとって, 日中メコン対話は日中それぞれの枠組みで行われるメコン広域開発事業を調整するための貴重な機会である。さらに日中間での対話の制度化は, 日中が互いに相手を排除するつもりがないことを確認し, 両者の関係が急速かつ決定的に悪化することを防ぐことに繋がる。日本や中国, アメリカから二者択一でパートナーシップを迫られることが, 他のメコン地域諸国にとって最悪のシナリオであることはすでに本文中で述べた通りである。こうした事情をふまえると, メコン地域諸国が 2012 年の日・メコン首脳会議の場で日中間対

話の再開を促した点は注目に値する。この出来事は、日中を含むメコン地域開発に関わる国々、とりわけタイやCLMVといった国々にとって、重層的に展開する枠組みの一部が停止しても他の制度を使って停止した関係を操作できるということを示す事例だからである。日中メコン対話再開の経緯は、メコン広域開発のための重層的制度を関係国がど

のように活用しているのかを知る上で格好の例となるだろうが、その考察は別稿に譲ることとしたい。
(2015年4月2日記)

(アジア経済研究所地域研究センター，2014年3月14日受領，2015年4月17日レフェリーの審査を経て掲載決定)